

平成 25 年度老人保健事業推進費等補助金
福祉用具専門相談員の質の向上に向けた
調査研究事業
参考資料

参考資料 目次

1. 福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムに関するアンケート調査.....	3
(1) アンケート調査集計結果.....	3
(2) アンケート調査票.....	17
2. 福祉用具サービスの支援プロセスに関するアンケート調査.....	23
(1) アンケート調査集計結果.....	23
(2) アンケート調査票.....	51

1. 福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムに関するアンケート調査

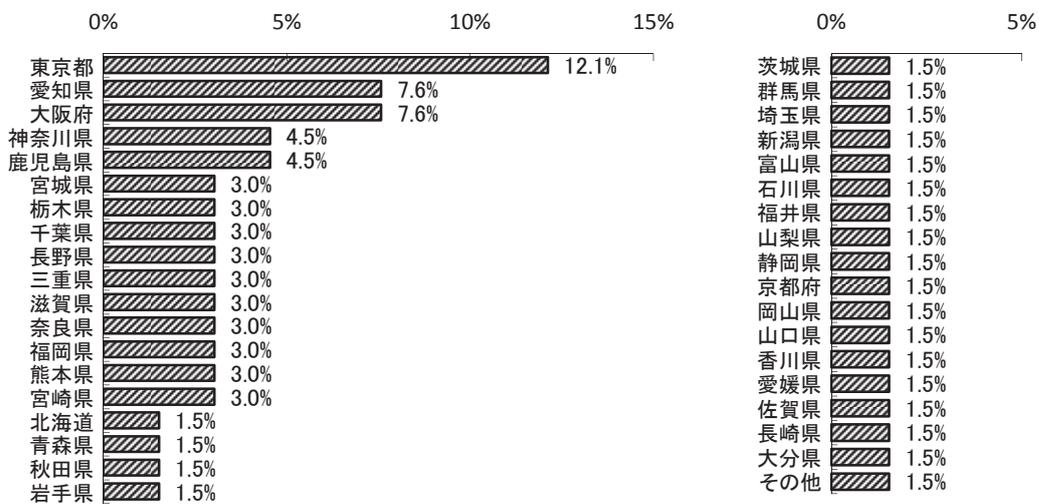
(1) アンケート調査集計結果

① 事業所の基本情報

a) 指定を受けている都道府県

事業者として指定を受けている都道府県を見ると、最も多い東京都が 12.1%、次いで愛知県と大阪府が 7.6%、神奈川県と鹿児島県が 4.5%であった。

図表1 指定を受けている都道府県

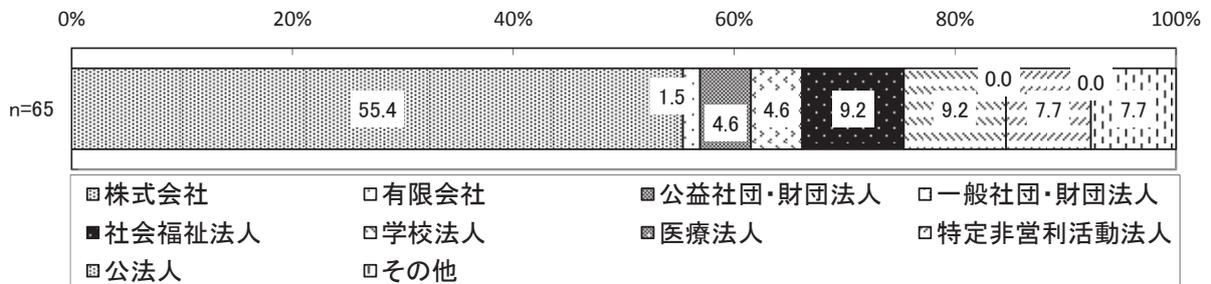


※その他は「大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県」と回答。

b) 法人種別

法人種別としては、「株式会社」が全体の過半数の 55.4%を占め、次いで「社会福祉法人」と「学校法人」が 9.2%で並んだ。

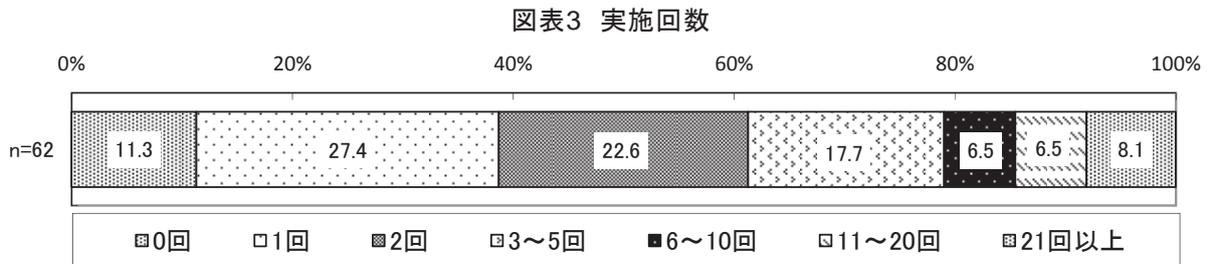
図表2 法人種別



c) 指定講習会の実績(平成 24 年度)

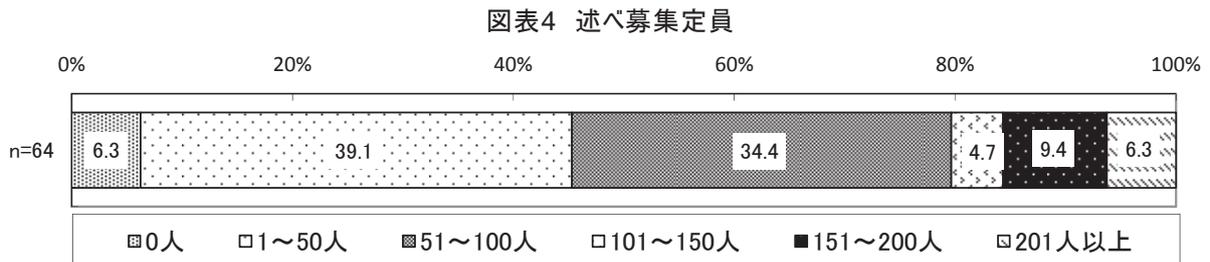
(ア) 実施回数

平成 24 年度における指定講習の実施回数は、「1 回」が 27.4%、次いで「2 回」が 22.6%、「3～5 回」が 17.7%であった。「21 回以上」実施していると回答した事業者も 8.1%あった。



(イ) 述べ募集定員

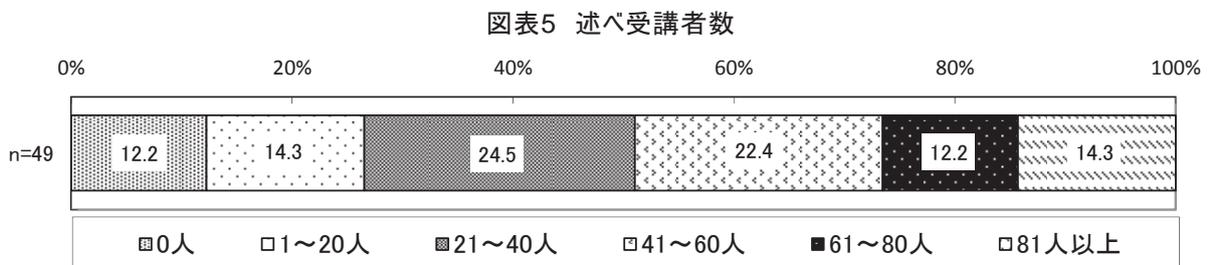
平成 24 年度の述べ募集定員は、「1～50 人」が 39.1%、「51～100 人」が 34.4%であった。



d) 述べ受講者数及び保有資格(平成 24 年度)

(ア) 述べ受講者数

平成 24 年度の述べ受講者数は、「21～40 人」が 24.5%、「41～60 人」が 22.4%、「1～20 人」「81 人以上」が共に 14.3%であった。



(イ) 受講者の保有資格

受講者のうち、介護分野の資格取得者・研修修了者は2割に満たなかった。

図表6 指定講習会の総時間数

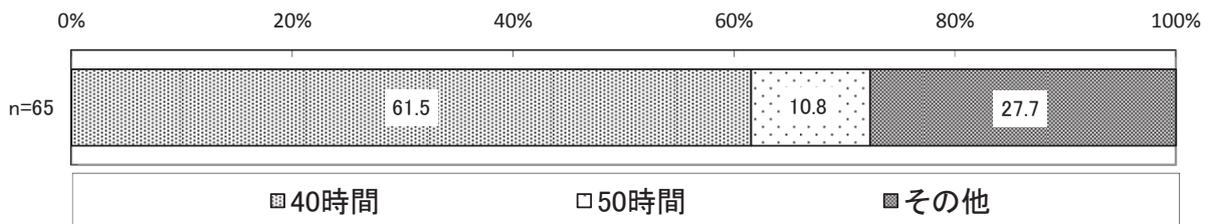
	人数	割合(%)
回答講習事業者(49)の延べ受講者数合計	2,515	100
1 介護職員初任者研修修了者 (ホームヘルパー2級含む)	395	15.7
2 介護職員実務者研修修了者 (ホームヘルパー1級、介護職員基礎研修修了者含む)	8	0.3
3 介護支援専門員	4	0.2
4 その他の専門職	39	1.6

(※合計人数と内訳人数の両方を回答した講習事業者のみを対象として集計を実施。)

e) 指定講習会の総時間数(平成24年度)

平成24年度における指定講習会の総時間数は、「40時間」が61.5%、「50時間」が10.8%、「その他」が27.7%であった。

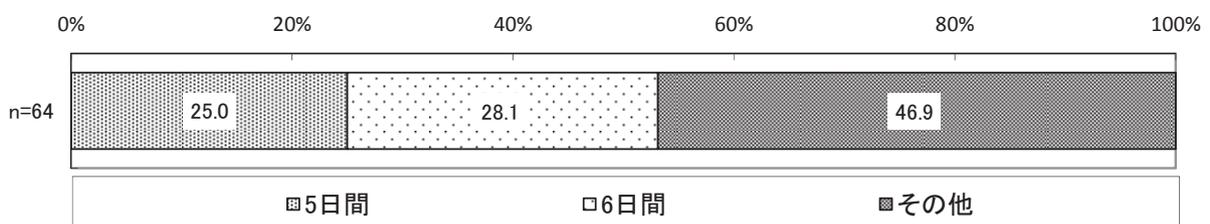
図表7 指定講習会の総時間数



f) 講習課程の日数(平成24年度)

平成24年度の講習課程の日数は、「6日間」が28.1%、「5日間」が25.0%で、「その他」と回答した事業者が46.9%に上った。

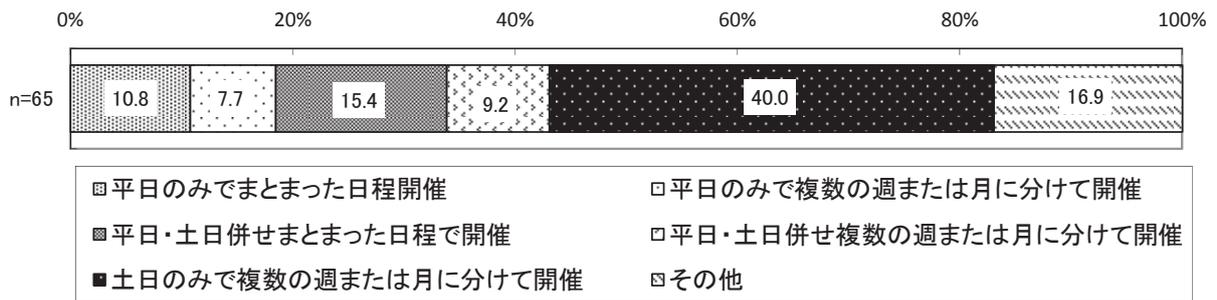
図表8 講習課程の日数



g) スケジュールの組み方

指定講習のスケジュールの組み方としては、「土日のみで複数の週または月に分けて開催」が40.0%と最も多く、次いで「平日・土日併せまとまった日程で開催」が15.4%、「平日のみでまとまった日程で開催」が10.8%であった。

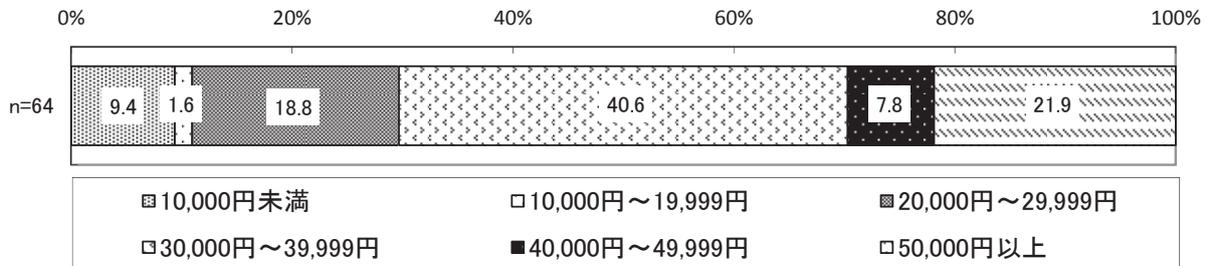
図表9 スケジュールの組み方



h) 受講料

指定講習の受講料は、「30,000 円～39,999 円」が40.6%、次いで「50,000 円以上」が21.9%、「20,000 円～29,999 円」が18.8%であった。

図表10 受講料



② 科目ごとに担当する講師の人数およびその担当講師の最も主要な属性(各科目の講師要件に該当する資格・経験)

科目ごとの担当講師の最も主要な属性は、「老人保健福祉制度の概要」では「社会福祉士」が 68.0%、「医学の基礎知識」では「保健師・看護師」が 74.3%、「リハビリテーション概要」では「作業療法士・理学療法士」が 82.2%で最も多く、その他の科目では、「介護福祉士」が最も多かった。

図表11 担当講師の人数と主要属性(回答事業者の合計人数)

科目名	講師要件	回答数	医師	看護師・保健師・理学療法士・作業療法士	介護福祉士	社会福祉士	精神保健福祉士	行政職員	訪問介護員	介護機器相談指導員	研修修了者	プランナー	教員	上記以外	回答事業者数
老人保健福祉制度の概要	(1)行政職員 (2)大学等教員 (3)社会福祉士 (4)特に認められる者	75	0	3	9	51	0	1	0	1	0	5	3	64	
介護に関する基礎知識	(1)介護福祉士 (2)保健師、看護師、作業療法士、理学療法士 (3)訪問介護員養成研修1級課程修了者 (4)大学等教員 (5)特に認められる者	94	1	21	5	55	6	0	0	0	0	4	0	64	
介護技術	(1)介護福祉士 (2)保健師、看護師、作業療法士、理学療法士 (3)訪問介護員養成研修1級課程修了者 (4)大学等教員 (5)特に認められる者	97	1	25	7	58	4	0	0	0	0	0	0	64	
介護場面における福祉用具の活用	(1)作業療法士、理学療法士 (2)介護福祉士 (3)保健師、看護師 (4)大学等教員 (5)介護機器相談指導員 (6)福祉用具プランナー研修修了者 (7)特に認められる者 ※(1)から(3)及び(5)、(6)は実務経験が5年以上、(4)は教員歴が5年以上の者	101	0	19	12	49	2	0	0	0	1	10	2	4	64
高齢者等の心理	(1)医師 (2)精神保健福祉士 (3)保健師、看護師、作業療法士 (4)社会福祉士 (5)介護福祉士 (6)大学等教員 (7)特に認められる者	87	1	16	3	31	29	1	0	0	0	0	3	1	64
医学の基礎知識	(1)医師 (2)保健師、看護師 (3)大学等教員 (4)特に認められる者	74	11	55	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	65
リハビリテーション概要	(1)作業療法士、理学療法士、医師 (2)大学等教員 (3)特に認められる者	73	4	4	60	2	0	0	0	0	0	0	2	0	65
福祉用具の活用に関する実習	(1)作業療法士、理学療法士 (2)介護福祉士 (3)保健師、看護師 (4)大学等教員 (5)介護機器相談指導員 (6)福祉用具プランナー研修修了者 (7)特に認められる者 ※(1)から(3)及び(5)、(6)は実務経験が5年以上、(4)は教員歴が5年以上	96	0	15	12	44	1	0	0	0	2	9	2	2	57

図表12 担当講師の人数と主要属性(割合)

科目名	講師要件	回答数	医師	看護師・保健師・理学療法士・作業療法士	介護福祉士	社会福祉士	精神保健福祉士	行政職員	訪問介護員	介護機器相談指導員	研修修了者	プランナー	教員	上記以外	回答事業者数
老人保健福祉制度の概要	(1)行政職員 (2)大学等教員 (3)社会福祉士 (4)特に認められる者	75	0.0%	4.0%	12.0%	68.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	6.7%	4.0%	64	
介護に関する基礎知識	(1)介護福祉士 (2)保健師、看護師、作業療法士、理学療法士 (3)訪問介護員養成研修1級課程修了者 (4)大学等教員 (5)特に認められる者	94	1.1%	22.3%	5.3%	58.5%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	64	
介護技術	(1)介護福祉士 (2)保健師、看護師、作業療法士、理学療法士 (3)訪問介護員養成研修1級課程修了者 (4)大学等教員 (5)特に認められる者	97	1.0%	25.8%	7.2%	59.8%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64	
介護場面における福祉用具の活用	(1)作業療法士、理学療法士 (2)介護福祉士 (3)保健師、看護師 (4)大学等教員 (5)介護機器相談指導員 (6)福祉用具プランナー研修修了者 (7)特に認められる者	101	0.0%	18.8%	11.9%	48.5%	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	9.9%	2.0%	4.0%	64	
高齢者等の心理	(1)医師 (2)精神保健福祉士 (3)保健師、看護師、作業療法士 (4)社会福祉士 (5)介護福祉士 (6)大学等教員 (7)特に認められる者	87	1.1%	18.4%	3.4%	35.6%	33.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	1.1%	64	
医学の基礎知識	(1)医師 (2)保健師、看護師 (3)大学等教員 (4)特に認められる者	74	14.9%	74.3%	5.4%	2.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65	
リハビリテーション概要	(1)作業療法士、理学療法士、医師 (2)大学等教員 (3)特に認められる者	73	5.5%	5.5%	82.2%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	65	
福祉用具の活用に関する実習	(1)作業療法士、理学療法士 (2)介護福祉士 (3)保健師、看護師 (4)大学等教員 (5)介護機器相談指導員 (6)福祉用具プランナー研修修了者 (7)特に認められる者	96	0.0%	15.6%	12.5%	45.8%	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	9.4%	2.1%	2.1%	57	

(注1) 1事業者につき、講師3名分の回答欄があるため、回答事業者数より回答数が多くなっている。

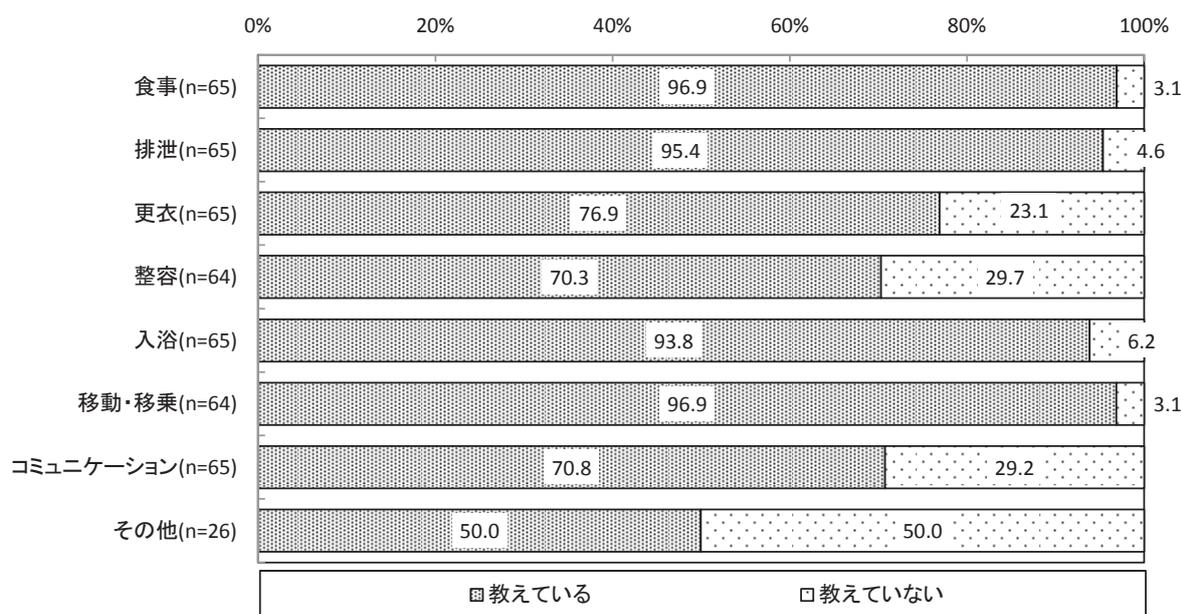
(注2) 斜線部は、当該科目の講師要件に該当しないもの。

(注3) 網掛け部は、当該科目の主要講師属性として最も回答が多かったもの。

③ 「介護技術」の科目において、教えている日常生活動作と教授方法

「介護技術」科目において教えている日常生活動作を見ると、「食事」、「移動・移乗」が共に96.9%と最も多く、次いで「排泄」が95.4%、「入浴」が93.8%であった。残る動作についても、「更衣」(76.9%)、「コミュニケーション」(70.8%)、「整容」(70.3%)と、軒並み7割を超える結果となった。

図表13 「介護技術」の科目において、教えている日常生活動作



図表14 「介護技術」の科目における、日常生活動作の教授方法

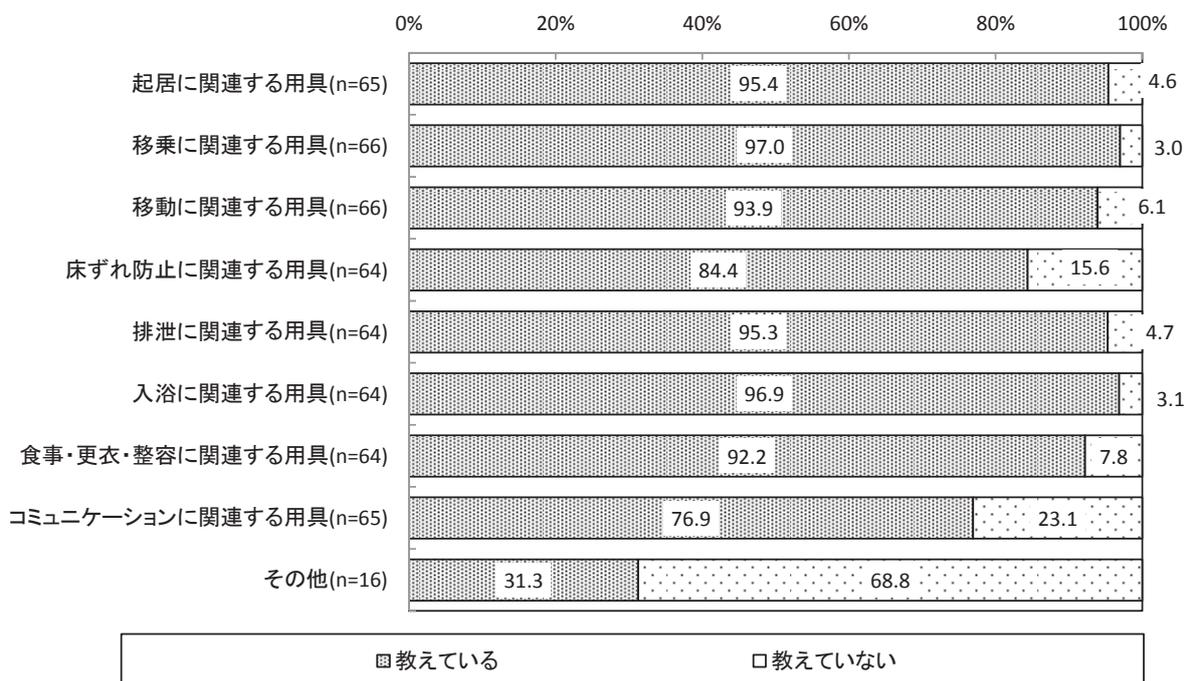
	回答事業所数	テキスト	講師の副教材	DVD等の映像	講師が実演	受講者自身が実技
食事(n=63)	63	82.5%	39.7%	25.4%	65.1%	65.1%
排泄(n=62)	62	82.3%	43.5%	19.4%	69.4%	61.3%
更衣(n=50)	50	80.0%	46.0%	20.0%	70.0%	72.0%
整容(n=45)	45	82.2%	46.7%	24.4%	57.8%	62.2%
入浴(n=61)	61	80.3%	41.0%	27.9%	63.9%	54.1%
移動・移乗(n=62)	62	80.6%	41.9%	22.6%	82.3%	64.5%
コミュニケーション(n=46)	46	76.1%	45.7%	23.9%	56.5%	63.0%
その他(n=13)	13	69.2%	69.2%	38.5%	76.9%	46.2%

④ 各科目において、教えている福祉用具と教授方法

a) 科目名「介護場面における福祉用具の活用」

「介護場面における福祉用具の活用」科目において、9割を超える事業所で教えている福祉用具としては、「移乗に関連する用具」(97.0%)、「入浴に関連する用具」(96.9%)、「起居に関連する用具」(95.4%)、「排泄に関連する用具」(95.3%)、「移動に関連する用具」(93.9%)、「食事・更衣・整容に関連する用具」(92.2%)であった。

図表15 「介護場面における福祉用具の活用」において、教えている福祉用具



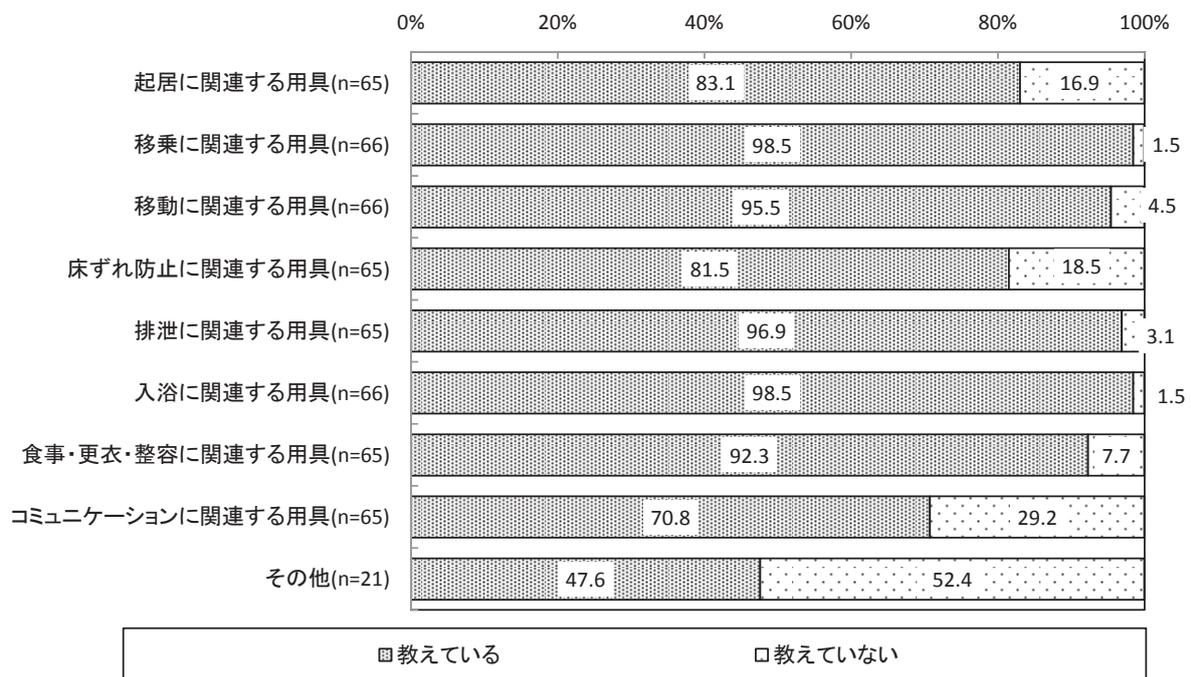
図表16 「介護場面における福祉用具の活用」における、福祉用具の教授方法

	回答事業所数	テキスト	講師の副教材	DVD等の映像	講師が実演	受講者自身が実技
起居に関連する用具(n=62)	62	88.7%	38.7%	25.8%	46.8%	58.1%
移乗に関連する用具(n=64)	64	85.9%	42.2%	26.6%	51.6%	62.5%
移動に関連する用具(n=62)	62	85.5%	38.7%	30.6%	50.0%	61.3%
床ずれ防止に関連する用具(n=54)	54	85.2%	44.4%	24.1%	48.1%	51.9%
排泄に関連する用具(n=60)	60	88.3%	38.3%	21.7%	48.3%	56.7%
入浴に関連する用具(n=61)	61	85.2%	39.3%	23.0%	47.5%	55.7%
食事・更衣・整容に関連する用具(n=59)	59	88.1%	44.1%	23.7%	42.4%	45.8%
コミュニケーションに関連する用具(n=50)	50	80.0%	50.0%	28.0%	32.0%	34.0%
その他(n=5)	5	100.0%	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%

b) 科目名「福祉用具の活用に関する実習」

「福祉用具の活用に関する実習」科目の中で教えられている福祉用具としては、「介護場面における福祉用具の活用」科目と同じく、「移乗に関連する用具」「入浴に関連する用具」が上位を占めた(共に 98.5%)。続く「排泄に関連する用具」(96.9%)、「移動に関連する用具」(95.5%)、「食事・更衣・整容に関連する用具」(92.3%)も共に 9 割を上回る結果となった。

図表17 「福祉用具の活用に関する実習」において、教えている福祉用具



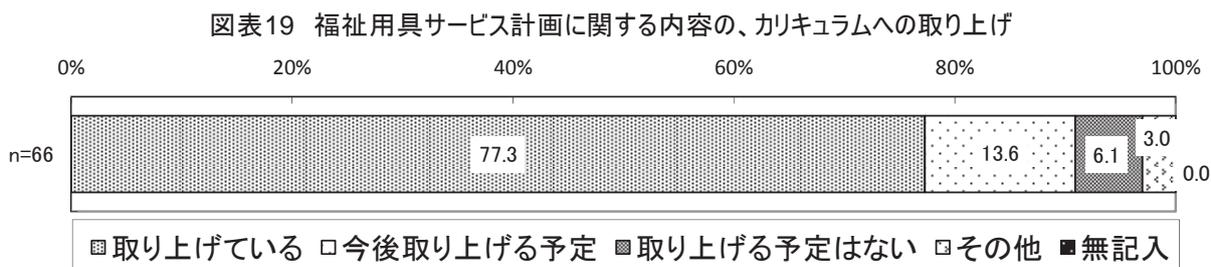
図表18 「福祉用具の活用に関する実習」における、福祉用具の教授方法

	回答事業所数	DVD等の映像	講師が実演	受講者自身が実技
起居に関連する用具(n=53)	53	28.3%	69.8%	94.3%
移乗に関連する用具(n=65)	65	36.9%	76.9%	86.2%
移動に関連する用具(n=63)	63	39.7%	76.2%	85.7%
床ずれ防止に関連する用具(n=51)	51	31.4%	64.7%	84.3%
排泄に関連する用具(n=62)	62	38.7%	72.6%	75.8%
入浴に関連する用具(n=63)	63	39.7%	71.4%	74.6%
食事・更衣・整容に関連する用具(n=58)	58	41.4%	69.0%	65.5%
コミュニケーションに関連する用具(n=41)	41	41.5%	61.0%	73.2%
その他(n=8)	8	62.5%	50.0%	75.0%

⑤ 福祉用具サービス計画に関する内容

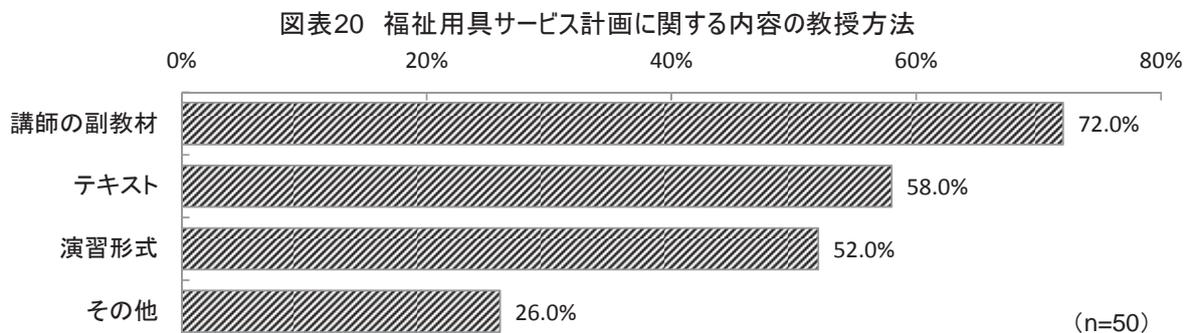
a) 福祉用具サービス計画に関する内容の、カリキュラムへの取り上げ

福祉用具サービス計画に関する内容をカリキュラムに「取り上げている」と回答した事業者は、77.3%であった。「今後取り上げる予定」(13.6%)と回答した事業者と併せると、この2つで全体の9割に達した。



b) 福祉用具サービス計画に関する内容の教授方法(複数回答)

福祉用具サービス計画に関する内容の教え方としては、「講師の副教材」が72.0%、「テキスト」が58.0%、「演習形式」が52.0%であった。



c) 福祉用具サービス計画に関する担当講師の最も主要な属性

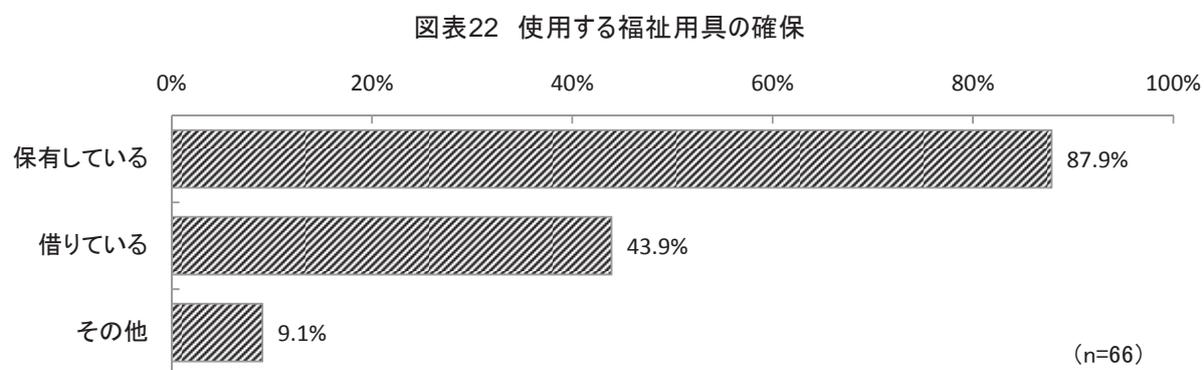
福祉用具サービス計画に関する担当講師の最も主要な属性としては、「介護福祉士」が47.5%であった。

図表21 福祉用具サービス計画に関する(主)担当講師の資格・経験等 (n=40)

資格・経験等	人数	割合 (%)
介護福祉士	19	47.5%
福祉用具プランナー研修修了者	10	25.0%
社会福祉士	4	10.0%
作業療法士・理学療法士	3	7.5%
保健師・看護師	2	5.0%
教員	1	2.5%
その他	1	2.5%

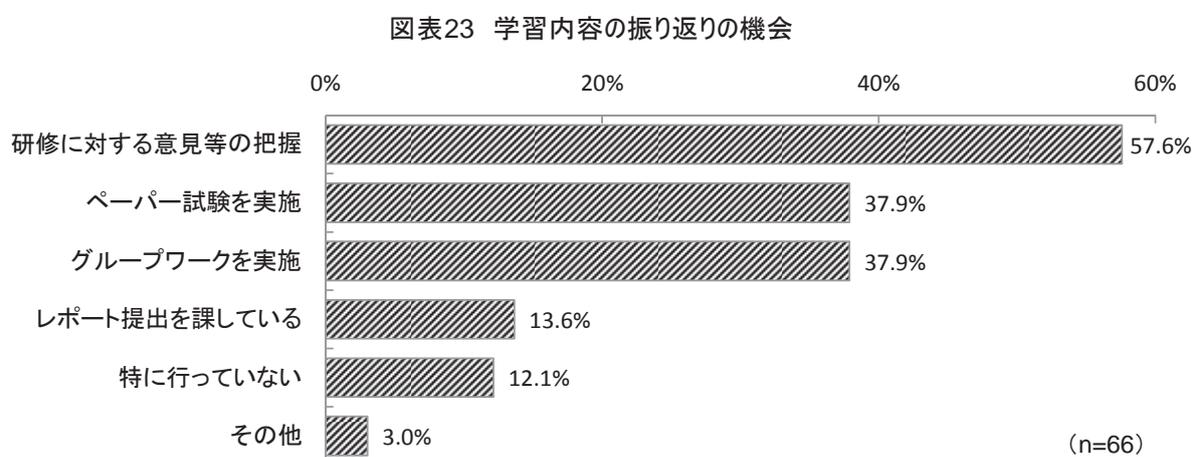
⑥ 使用する福祉用具の確保(複数回答)

使用する福祉用具をどのように確保しているかについては、「保有している」が 87.9%、「借りている」が 43.9%であった。



⑦ 学習内容の振り返りの機会(複数回答)

指定講習時の学習内容の振り返りの機会について、57.6%の事業者が「研修に対する意見等の把握」を行っている」と回答した。次いで、「ペーパー試験を実施」「グループワークを実施」が共に 37.9%であった。

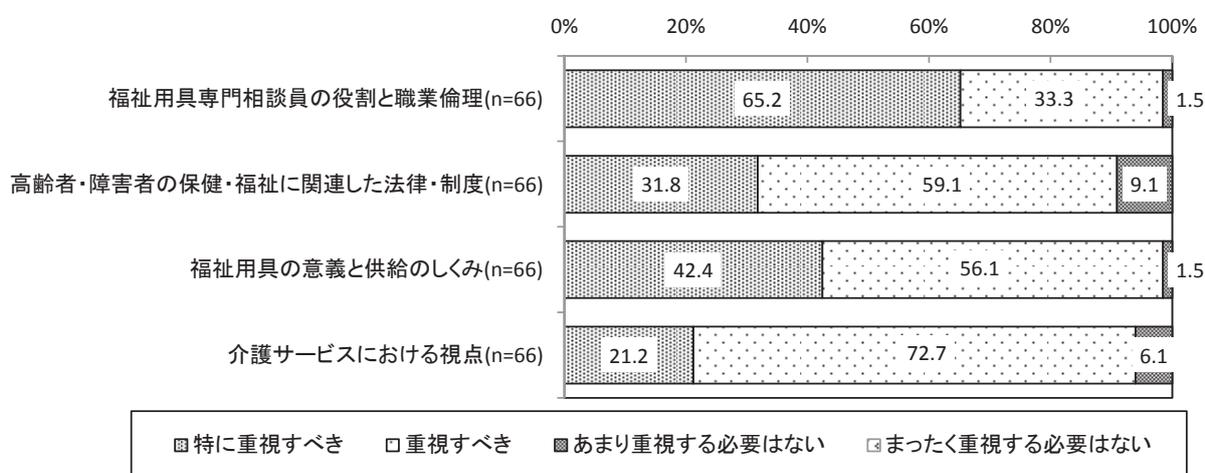


⑧ 福祉用具専門相談員に求められる知識・技術のうち、指定講習の中で重視すべき項目

a) 職業倫理と社会制度に関する領域

福祉用具専門相談員に求められる知識・技術の中で、指定講習において「特に重視すべき」項目として事業者の多くが回答したのは、《職業倫理と社会制度に関する領域》においては、「福祉用具専門相談員の役割と職業倫理」(65.2%)、次いで「福祉用具の意義と供給のしくみ」(42.4%)であった。この2項目については、「特に重視すべき」「重視すべき」を併せると100%に近い事業者が重視すべきととらえていた。

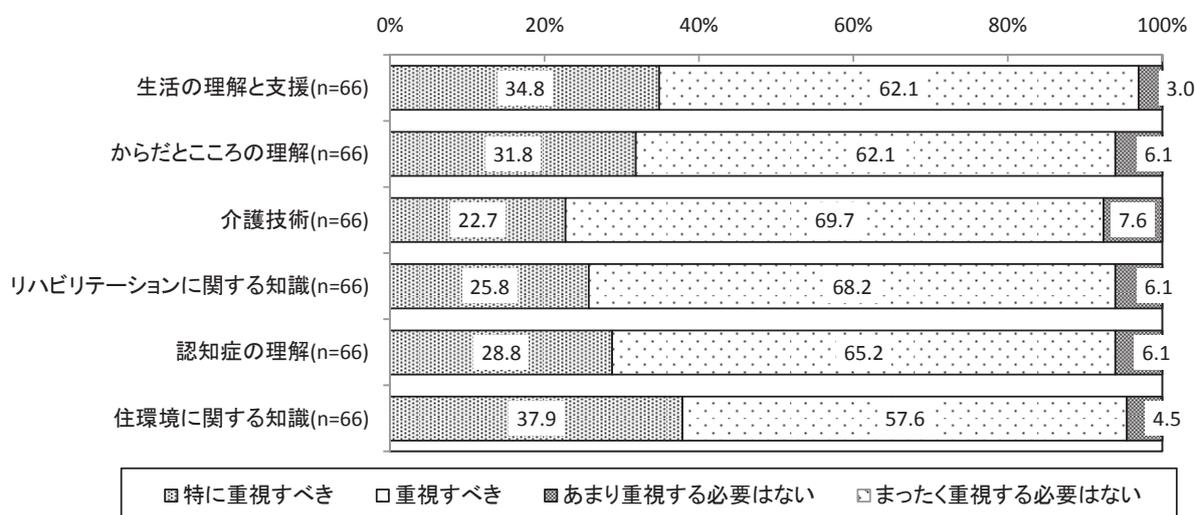
図表24 職業倫理と社会制度に関する領域



b) 利用者の生活・介護・医療に関する領域

《利用者の生活・介護・医療に関する領域》において、指定講習の中で「特に重視すべき」項目として事業者の多くが回答したのは、「住環境に関する知識」(37.9%)、次いで「生活の理解と支援」(34.8%)、「からだところの理解」(31.8%)であった。

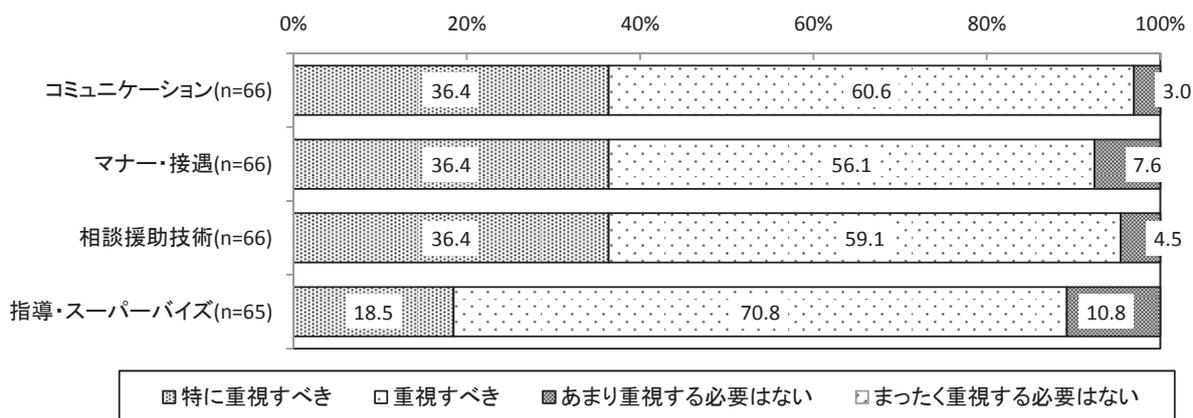
図表25 利用者の生活・介護・医療に関する領域



c) コミュニケーションに関する領域

《コミュニケーションに関する領域》では、「コミュニケーション」「マナー・接遇」「相談援助技術」の3項目について、共に36.4%の事業者が「特に重視すべき」と回答している。

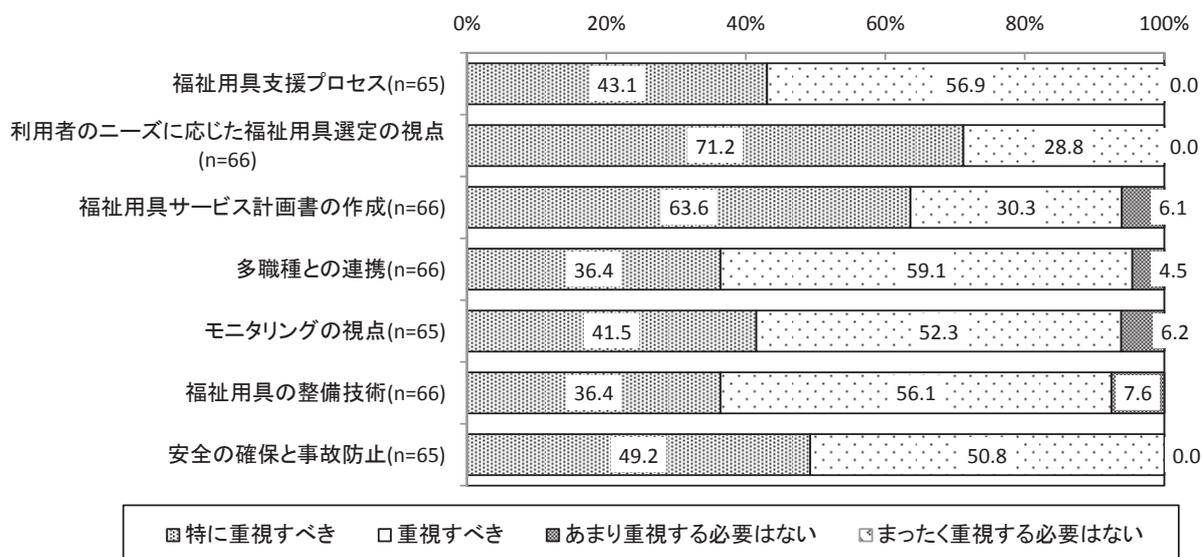
図表26 コミュニケーションに関する領域



d) 福祉用具の選定と利用支援に関する領域

《福祉用具の選定と利用支援に関する領域》では、「利用者のニーズに応じた福祉用具選定の視点」について71.2%の事業者が「特に重視すべき」としており、「重視すべき」を併せると100%となる。「特に重視すべき」が次に多いのは「福祉用具サービス計画書の作成」で、63.6%であった。

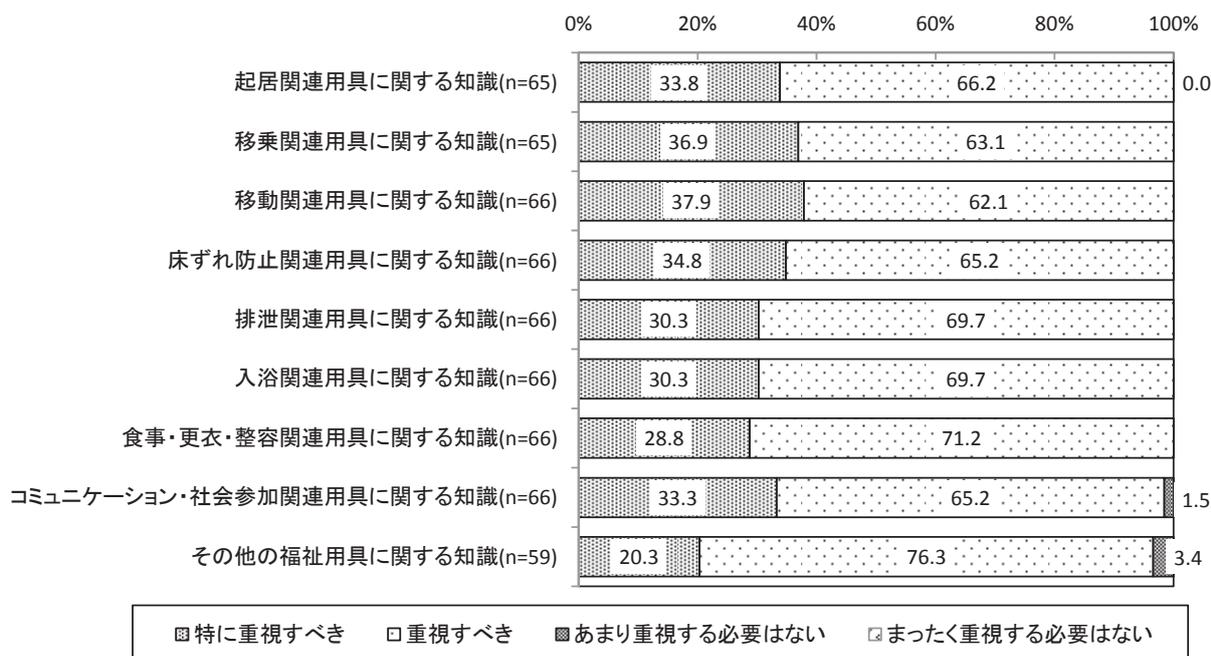
図表27 福祉用具の選定と利用支援に関する領域



e) 個別福祉用具の知識・技術に関する領域

《個別福祉用具の知識・技術に関する領域》では、ほとんどの項目において30%台の事業者が「特に重視すべき」と回答した。なかでも「移動関連用具に関する知識」(37.9%)、「移乗関連用具に関する知識」(36.9%)が他に比べて高い値を示した。

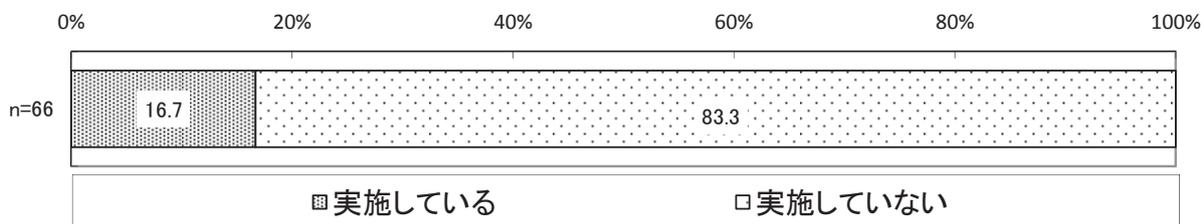
図表28 個別福祉用具の知識・技術に関する領域



⑨ 現任の福祉用具専門相談員を対象にした研修実施の有無

現任の福祉用具専門相談員を対象とした研修実施の有無については、「実施している」事業者は16.7%で、83.3%の事業者が「実施していない」と回答した。

図表29 現任の福祉用具専門相談員を対象とした研修実施の有無



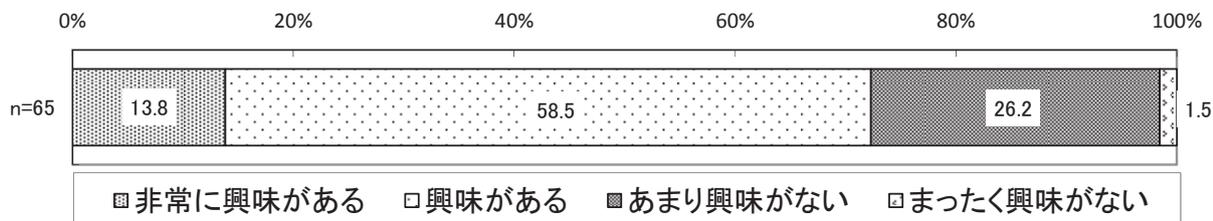
図表30 現任の福祉用具専門相談員を対象とした研修実施の例

研修名	時間数	研修内容
介護職員初任者研修	130	基本の介護
福祉用具プランナー研修	100.5	e-ラーニングおよび集合研修
福祉用具プランナー研修	100.5	テクノエイド協会より委託事業として実施している。
福祉用具プランナー研修	52.5	福祉用具の適正な取扱いについての共通の認識を育てる。
福祉用具供給事業従事者現任研修	45	福祉用具専門相談員の現任向けの用具の連携知識と専門性を高める
福祉用具供給事業従事者研修会	45	福祉サービスの基本視点・社会福祉の制度とサービス・サービス利用者の理解・相談受助とケア計画の方法・関連領域の基礎知識・実技
事業所内メーカー勉強会	24	用具メーカーの担当を読んで商品知識の向上を図る
新人勉強会	24	実務経験の少ない社員を対象にプランナーが指導
同行援護養成	22	視覚障害者の移動支援
福祉用具基礎講習会	12	福祉用具を6つのテーマに分け希望のテーマのみ参加できるイブニングセミナー
住宅改修・福祉用具活用セミナー	12	①「住宅の基礎知識と床段差解消」②「床材と健具」③「水周りの設備機器」
住宅改修基礎講習会	9	住改の基礎知識から疾患等身体特特別の住改事例や福祉制度について
福祉用具専門相談員向けフォローアップ研修	6	各分野において細分化してテーマで研修を実施
介護従事者フォローアップ研修	6	様々な内容テーマで実施30コース以上有り
スキルアップ講習会	6	車いすミーティング
スキルアップ講習会	6	症例別福祉用具の選び方
スキルアップ研修会	4～5	毎年異なる内容で開催(ミーティング、ポジショニングなど)
スキルアップ講習会	3	サービス計画
メーカー勉強会	1	各メーカーで貸与、販売の新品、選定方法など

⑩ 「研修ポイント制度」への興味

全国福祉用具専門相談員協会が実施している「研修ポイント制度」について、興味があると回答した研修事業者は、「非常に興味がある」(13.8%)「興味がある」(58.5%)を併せると7割余りとなった。

図表31 「研修ポイント制度」への興味



(2) アンケート調査票

平成 25 年 8 月

指定講習事業者 各位

「福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムに関するアンケート調査」

へのご協力をお願い

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

拝啓

ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は本会の事業にご理解、ご協力を賜りましてありがとうございます。

本会では、介護保険制度の見直しが進められるなか、厚生労働省老健局の平成 25 年度老人保健健康増進等事業の助成を受け、福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムの現状整理、および今後のあるべき方向性についての検討を行っております。

本アンケート調査は、①各都道府県の指定事業者が実施する、現行カリキュラムによる講習内容の実態を把握すること、②現行カリキュラムにおいて見直しが必要な点や指定講習における学習内容の重要度や優先順位に関する意見を収集することを目的として、実施するものです。

なお、ご記入頂いた調査票は、全て匿名で処理し統計的にとりまとめて公表致します。個々の回答結果が公表されることはございませんので、ご多用のところ大変恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜れば幸甚です。

末筆となりますが、貴事業所の今後ますますのご発展をお祈り申し上げます。

敬具

【送付物一式】 送付物は、以下の通りです。

- ✓ ①福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムに関するアンケート調査票 1部
- ✓ ②返信用封筒（長 3 サイズ） 1部

【ご回答方法等】

- ・ **ご回答頂いた内容については、統計的に処理し、回答者が特定される形で使用することはありません。**
- ・ **ご回答頂いた内容は、調査目的以外では使用いたしません。**
- ・ 返信用封筒（長 3 サイズ）に入れて、**8 月 31 日（土）**までにご投函ください。

【お問い合わせ先】一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 事務局 小野崎、柳田、永井、楓
TEL 03-3443-0011(小野崎) FAX 03-3443-8800ⁱ
onozaki.toru@zfssk.com(小野崎)

ⁱ 平成 24 年 10 月 1 日事務局移転に伴い連絡先が以下の通り変更となっている。
TEL 03-5418-7700、FAX 03-5418-2111

問 3. 貴事業所では、「介護技術」の科目において、下記の日常生活動作について教えていますか。また教えている場合、どのような教授方法を採用していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。なお、日常生活動作について、下記以外で講義中に教えている動作があれば、「その他」に記入してください。

日常生活動作	教授の有無 (1つに○)		教授方法 (あてはまるものすべてに○)				
	1. 教えている	2. 教えていない	1. テキストを用いて教えている	2. 副教材を用いて教えている	3. DVD等を用いている	4. 実演を行う	5. 講師が実技者
(1) 食事	1	2	1	2	3	4	5
(2) 排泄	1	2	1	2	3	4	5
(3) 更衣	1	2	1	2	3	4	5
(4) 整容	1	2	1	2	3	4	5
(5) 入浴	1	2	1	2	3	4	5
(6) 移動・移乗	1	2	1	2	3	4	5
(7) コミュニケーション	1	2	1	2	3	4	5
(8) その他()	1	2	1	2	3	4	5

問 4. 貴事業所では、「介護場面における福祉用具の活用」および「福祉用具の活用に関する実習」の科目において、下記の福祉用具について教えていますか。また教えている場合、どのような教授方法を採用していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。なお、福祉用具について、下記以外で教えている用具があれば、「その他」に記入してください。

(1) 介護場面における福祉用具の活用

福祉用具	教授の有無 (1つに○)		教授方法 (あてはまるものすべてに○)				
	1. 教えている	2. 教えていない	1. テキストを用いて教えている	2. 副教材を用いて教えている	3. DVD等を用いている	4. 実演を行う	5. 講師が実技者
(1) 起居に関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(2) 移乗に関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(3) 移動に関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(4) 床ずれ防止に関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(5) 排泄に関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(6) 入浴に関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(7) 食事・更衣・整容に関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(8) コミュニケーションに関連する用具	1	2	1	2	3	4	5
(9) その他()	1	2	1	2	3	4	5

(2) 福祉用具の活用に関する実習

福祉用具	教授の有無 (1つに○)		教授方法 (あてはまるものすべてに○)		
	1. 教えている	2. 教えていない	1. DVD等を用いている	2. 実演を行う	3. 講師が実技者
(1) 起居に関連する用具	1	2	1	2	3
(2) 移乗に関連する用具	1	2	1	2	3
(3) 移動に関連する用具	1	2	1	2	3
(4) 床ずれ防止に関連する用具	1	2	1	2	3
(5) 排泄に関連する用具	1	2	1	2	3
(6) 入浴に関連する用具	1	2	1	2	3
(7) 食事・更衣・整容に関連する用具	1	2	1	2	3
(8) コミュニケーションに関連する用具	1	2	1	2	3
(9) その他()	1	2	1	2	3

問 5. 福祉用具サービス計画に関する内容についてお伺いします。

(1) 貴事業所では、福祉用具サービス計画に関する内容をカリキュラムに取り上げていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 取り上げている 2. 今後取り上げる予定である 3. 取り上げる予定はない 4. その他()

(2)(3)は、(1)で「取り上げている」と回答した方にお伺いします。(その他の方は、問 6 へお進みください。)

(2) 福祉用具サービス計画に関する内容をどのような方法で教えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. テキストを用いて教えている 2. 講師の副教材を用いて教えている 3. 演習形式の中で教えている
4. その他()

(3) 福祉用具サービス計画に関する担当講師の最も主要な属性(福祉用具サービス計画を教えている科目の講師要件に該当する資格・経験)は何ですか。担当講師が複数いる場合は、主担当の講師の属性1つに○をつけてください。

1. 医師 2. 保健師・看護師 3. 作業療法士・理学療法士 4. 介護福祉士 5. 社会福祉士
6. 精神保健福祉士 7. 行政職員 8. 訪問介護員養成研修1級課程修了者
9. 介護実習・普及センターに配置されている介護機器相談指導員
10. 公益財団法人テクノエイド協会等が実施する福祉用具プランナー研修修了者
11. 大学院、大学、短期大学、介護福祉士養成校、福祉系高等学校等において該当科目あるいは、それと同様の内容の科目を担当する教員(非常勤を含む)
12. 上記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者

問 6. 貴事業所では、使用する福祉用具をどのように確保していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 貴事業者または貴法人の中で福祉用具を保有している
2. 他事業者やメーカー等から福祉用具を借りている
3. その他()

問 7. 貴事業所では、研修の最後に学習内容を振り返る機会を設けていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ペーパー試験を実施している
2. レポート提出を課している
3. 学習内容を振り返るグループワークを実施している
4. アンケート調査により、研修に対する意見・感想等を把握している
5. 特に学習振り返りは行っていない
6. その他()

Ⅱ. 福祉用具専門相談員に求められる知識・技術についてお伺いします。

問8. 下記項目は、福祉用具専門相談員に求められる知識・技術として、全国福祉用具専門相談員協会における昨年度事業の結果、抽出された項目です。指定講習の中で重視すべき項目について、貴事業所のお考えとしてあてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。また、他に重要だと考える知識・技術があれば、「その他」に記入してください。※各項目の内容の詳細は、別紙をご参照ください。

領域	内容	特に重視すべき	重視すべき	あまり重視する必要はない	まったく重視する必要はない
1. 職業倫理と社会制度に関する領域	①福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	1	2	3	4
	②高齢者・障害者の保健・福祉に関連した法律・制度	1	2	3	4
	③福祉用具の意義と供給のしくみ	1	2	3	4
	④介護サービスにおける視点	1	2	3	4
2. 利用者の生活・介護・医療に関する領域	①生活の理解と支援	1	2	3	4
	②からだところの理解	1	2	3	4
	③介護技術	1	2	3	4
	④リハビリテーションに関する知識	1	2	3	4
	⑤認知症の理解	1	2	3	4
	⑥住環境に関する知識	1	2	3	4
3. コミュニケーションに関する領域	①コミュニケーション	1	2	3	4
	②マナー・接遇	1	2	3	4
	③相談援助技術	1	2	3	4
	④指導・スーパーバイズ	1	2	3	4
4. 福祉用具の選定と利用支援に関する領域	①福祉用具支援プロセス	1	2	3	4
	②利用者のニーズに応じた福祉用具選定の視点	1	2	3	4
	③福祉用具サービス計画書の作成	1	2	3	4
	④多職種との連携	1	2	3	4
	⑤モニタリングの視点	1	2	3	4
	⑥福祉用具の整備技術	1	2	3	4
	⑦安全の確保と事故防止	1	2	3	4
5. 個別福祉用具の知識・技術に関する領域	①起居関連用具に関する知識	1	2	3	4
	②移乗関連用具に関する知識	1	2	3	4
	③移動関連用具に関する知識	1	2	3	4
	④床ずれ防止関連用具に関する知識	1	2	3	4
	⑤排泄関連用具に関する知識	1	2	3	4
	⑥入浴関連用具に関する知識	1	2	3	4
	⑦食事・更衣・整容関連用具に関する知識	1	2	3	4
	⑧コミュニケーション・社会参加関連用具に関する知識	1	2	3	4
	⑨その他の福祉用具に関する知識	1	2	3	4
その他 ()		1	2	3	4
その他 ()		1	2	3	4

Ⅲ. 研修についてお伺いします。

問9. 貴事業所では、現任の福祉用具専門相談員を対象にした研修を実施していますか(他職種が参加する研修も含む)。実施の有無、および研修名、時間数、研修内容についてご記入ください。

実施の有無(1つに○)		研修名	時間数	研修内容
1. 実施している →	1		時間	
2. 実施していない	2		時間	
	3		時間	

問10. 全国福祉用具専門相談員協会では、福祉用具専門相談員の専門性およびその習得過程に関する利用者・介護支援専門員への普及促進、福祉用具専門相談員自身のスキルアップへの意欲向上を目的として、「研修ポイント制度」を開始しています。 ※具体的内容は、下記および別添の資料を参照ください。
 こうした研修ポイント制度について、研修事業者として興味がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 非常に興味がある	2. 興味がある	3. あまり興味がない	4. まったく興味がない
-------------	----------	-------------	--------------

<研修ポイント制度の具体的内容>

- ✓ 福祉用具専門相談員がスキルを習得していく過程のうち、研修を受講した実績をポイントに換算して公表し、利用者や介護支援専門員等に、サービス選択の判断材料の一つとして活用していただきます。
- ✓ 福祉用具専門相談員としてのキャリアパスと、それに基づく研修体系を提示することで、福祉用具専門相談員がスキルアップを図り、専門職としてのキャリアを形成することを支援します。
- ✓ 研修実施機関の皆様には、福祉用具専門相談員を対象として実施されている研修について、研修ポイント制度の認証を受けることで、制度に参加する福祉用具専門相談員の受講促進が期待されます。

問11. 福祉用具専門相談員指定講習カリキュラムの内容、および講習のあり方について、普段お感じになっている課題等がございましたら、ご自由にお書きください。

以上で、設問は終わりです。お忙しい中、ご協力いただきまして、まことにありがとうございました。
 調査票は、同封の返信用封筒に入れ、8月31日(土)までにご投函くださいませ。
 なお、締切をすぎた場合は返送せず、破棄していただきますようお願い申し上げます。

<本件に関するお問合せ先> 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 事務局 小野崎、柳田、永井、楓
 TEL 03-3443-0011(小野崎) FAX 03-3443-8800ⁱ

ⁱ平成24年10月1日事務局移転に伴い連絡先が以下の通り変更となっている。
 TEL 03-5418-7700、FAX 03-5418-2111

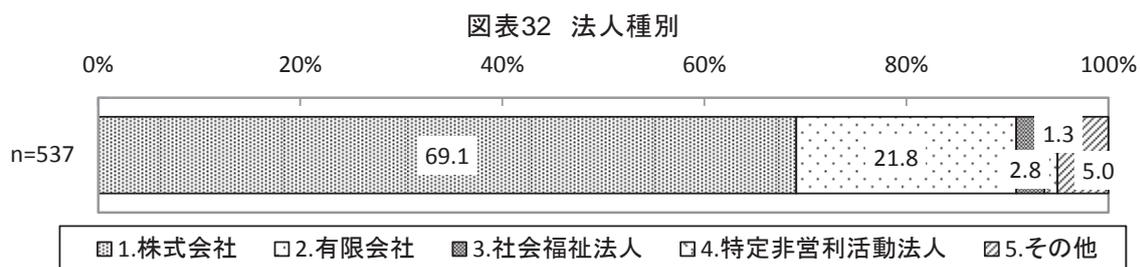
2. 福祉用具サービスの支援プロセスに関するアンケート調査

(1) アンケート調査集計結果

① 事業所の基本属性

a) 法人種別

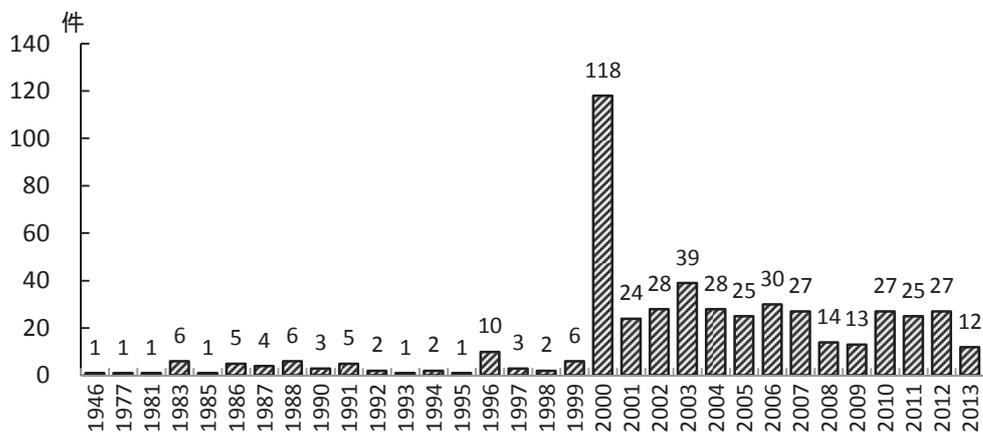
法人種別としては、「株式会社」が 69.1%、「有限会社」が 21.8%、「社会福祉法人」が 2.8%、「特定非営利活動法人」が 1.3%、「その他」が 5.0%であった。



b) 法人の福祉用具販売・レンタル等事業開始年

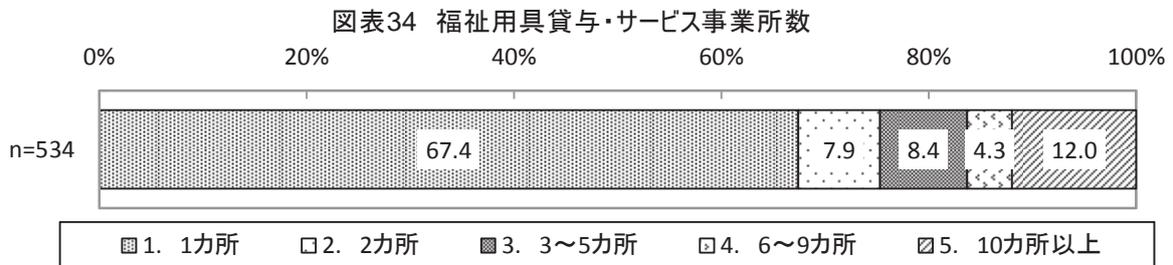
事業開始時期は 2000 年以降、特に 2000 年に集中している。

図表33 事業開始年



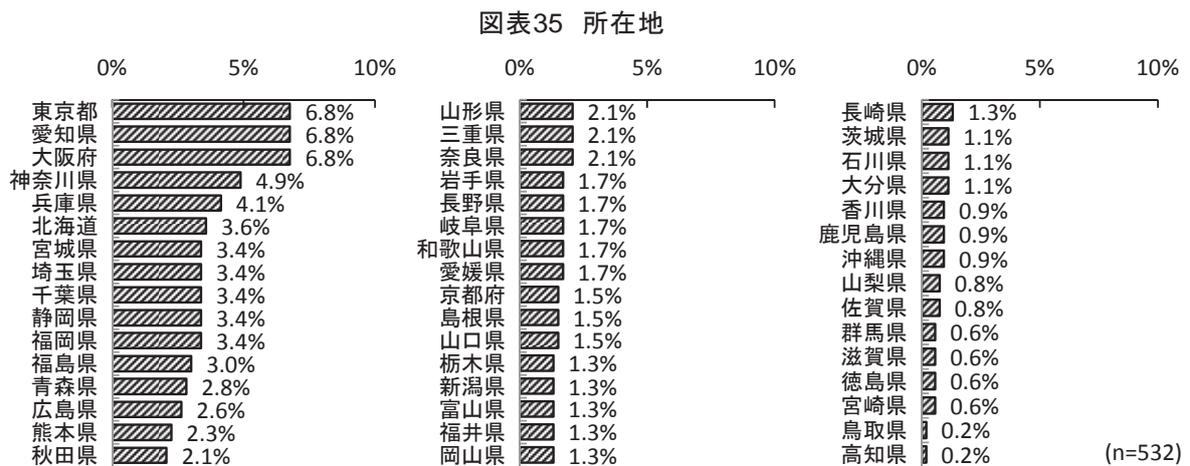
c) 福祉用具貸与事業所数

福祉用具貸与事業所数としては、「1カ所」が67.4%、「2カ所」が7.9%、「3～5カ所」が8.4%、「6～9カ所」が4.3%、「10カ所以上」が12.0%であった。



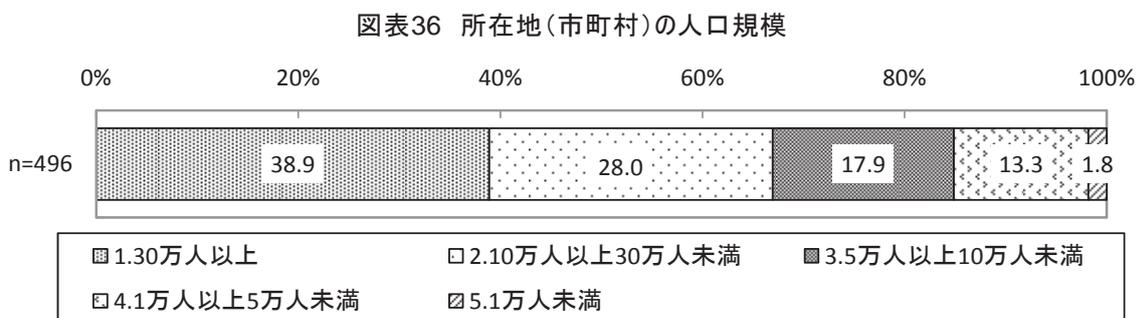
d) 事業所の所在地

事業所の主な所在地は、「東京都」6.8%、「愛知県」6.8%、「大阪府」6.8%、「神奈川県」4.9%、であった。



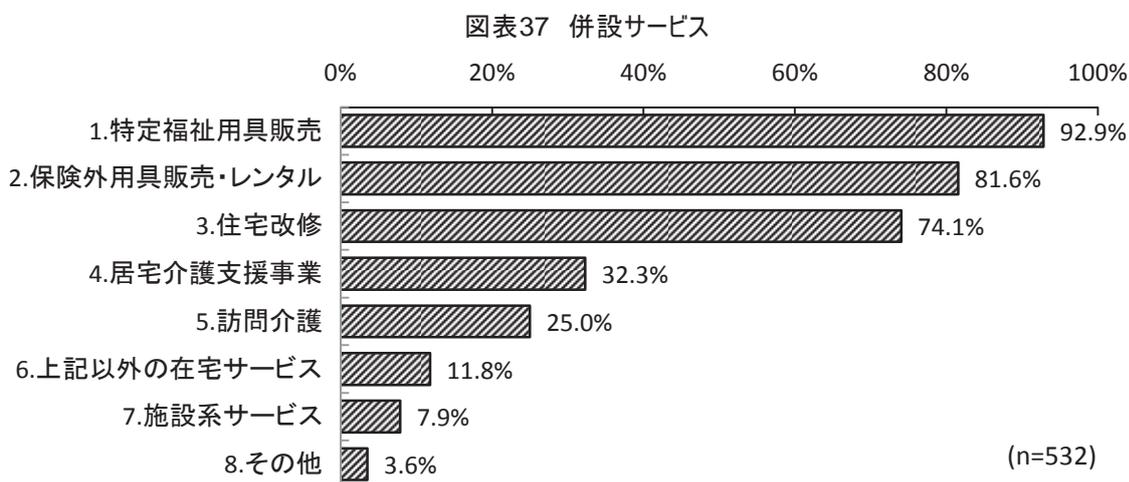
e) 事業所の所在地(市町村)の人口規模

事業所の所在地(市町村の人口規模)としては、「30 万人以上」が 38.9%、「10 万人以上 30 万人未満」が 28.0%、「5 万人以上 10 万人未満」が 17.9%、「1 万人以上 5 万人未満」が 13.3%、「1 万人未満」が 1.8%であった。



f) 事業所の併設サービス

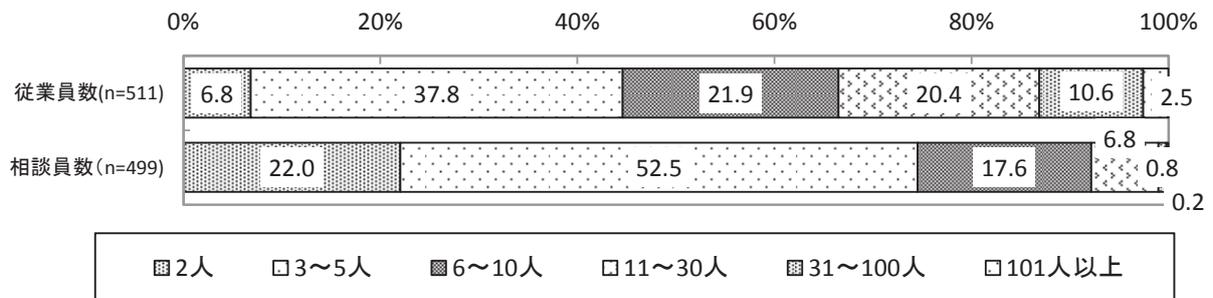
事業所の併設サービスとしては、「1.特定福祉用具販売」が 92.9%、「2.保険外用具販売・レンタル」が 81.6%、「3.住宅改修」が 74.1%、「4.居宅介護支援事業」が 32.3%、「5.訪問介護」が 25.0%、「6.上記以外の在宅サービス」が 11.8%、「7.施設系サービス」が 7.9%、「8.その他」が 3.6%であった。



g) 事業所の従業員数

福祉用具専門相談員数は、「2人」が22.0%、「3～5人」が52.5%、「6～10人以下」が17.6%である。

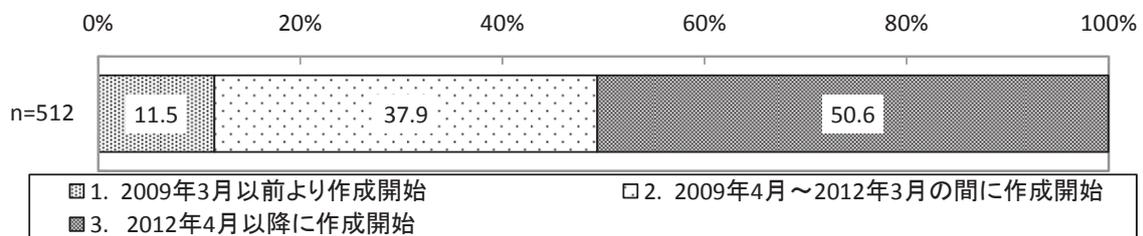
図表38 従業員数・福祉用具専門相談員数



h) サービス計画書の導入時期

サービス計画書の導入時期としては、「1. 2009年3月以前より作成開始」が11.5%、「2. 2009年4月～2012年3月の間に作成」が37.9%、「3. 2012年4月以降に作成開始」が50.6%であった。

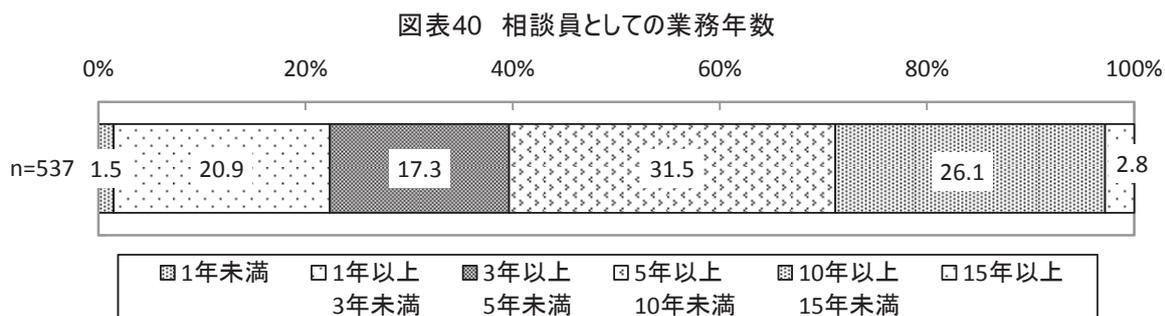
図表39 サービス計画書の導入時期



② 相談員の基本属性

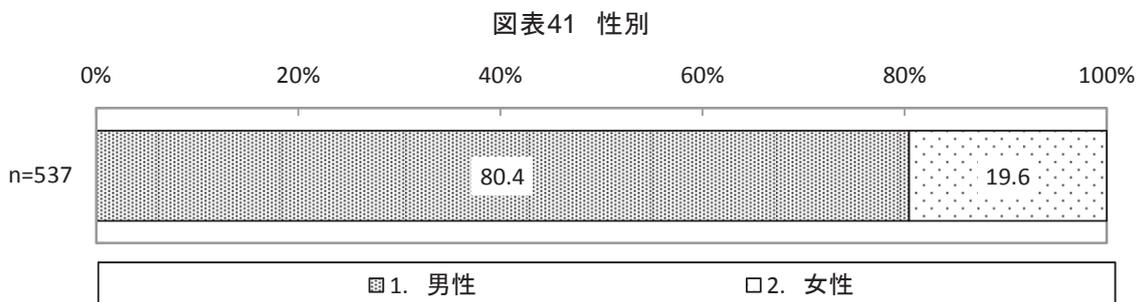
a) 福祉用具専門相談員としての業務年数

福祉用具専門相談員としての業務年数は、1年未満が1.5%、1年以上3年未満が20.9%、3年以上5年未満が17.3%、5年以上10年未満が31.5%、10年以上15年未満が26.1%、15年以上が2.8%であった。



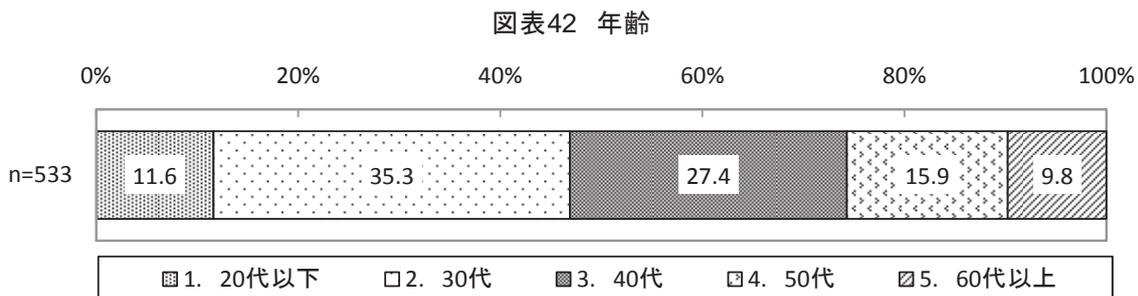
b) 性別

性別としては、「男性」が80.4%、「女性」が19.6%であった。



c) 年齢

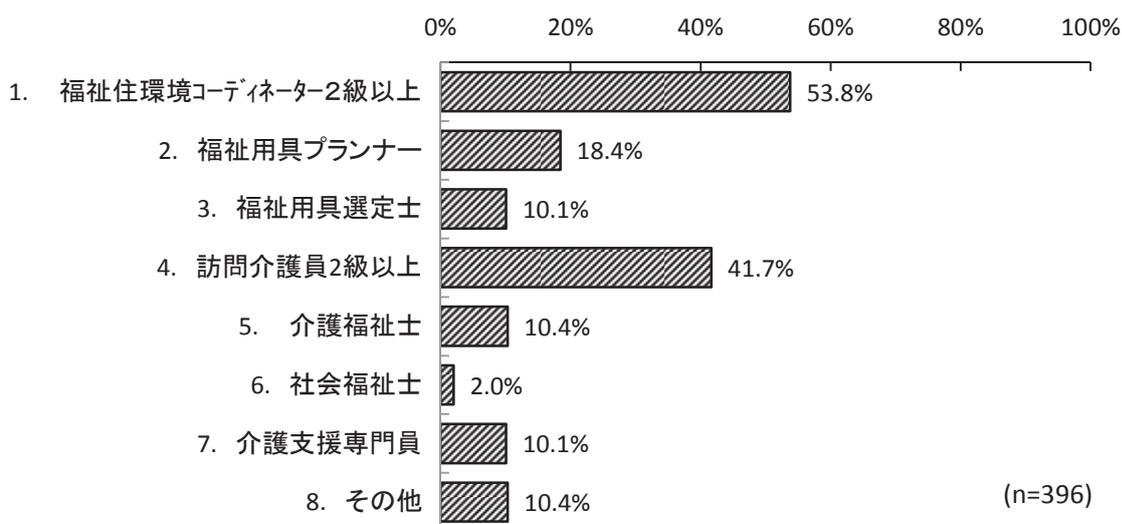
年齢としては、「20代以下」が11.6%、「30代」が35.3%、「40代」が27.4%、「50代」が15.9%、「60代以上」が9.8%であった。



d) 福祉用具専門相談員以外の保有資格

福祉用具専門相談員以外の保有資格としては、「福祉住環境コーディネーター 2 級以上」が 53.8%、「福祉用具プランナー」が 18.4%、「福祉用具選定士」が 10.1%、「訪問介護員 2 級以上」が 41.7%、「介護福祉士」が 10.4%、「社会福祉士」が 2.0%、「介護支援専門員」が 10.1%、「その他」が 10.4%であった。

図表43 福祉用具専門相談員以外の保有資格

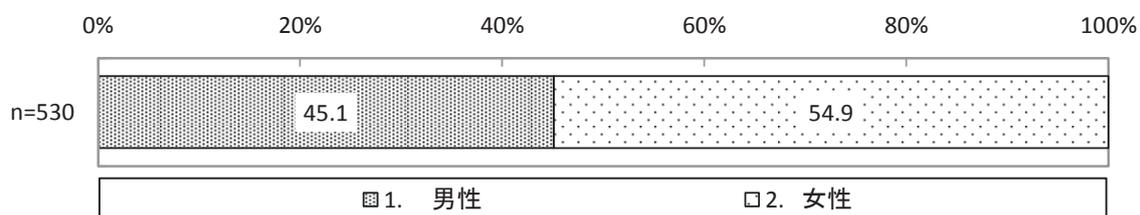


③ ケースの基本属性

a) 利用者の性別

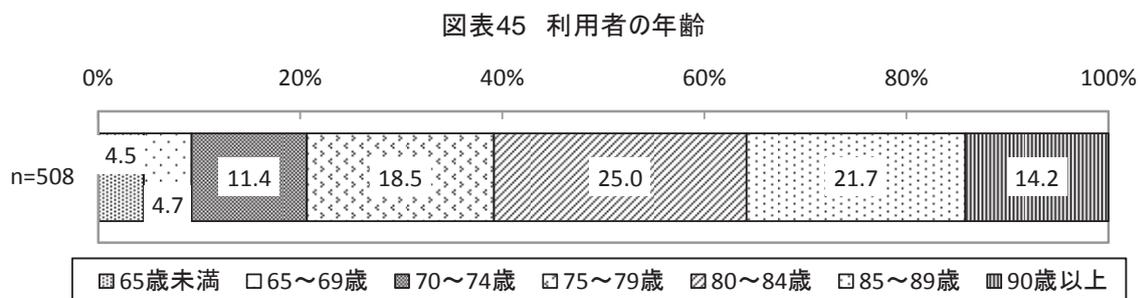
利用者の性別としては、「男性」が 45.1%、「女性」が 54.9%であった。

図表44 利用者の性別



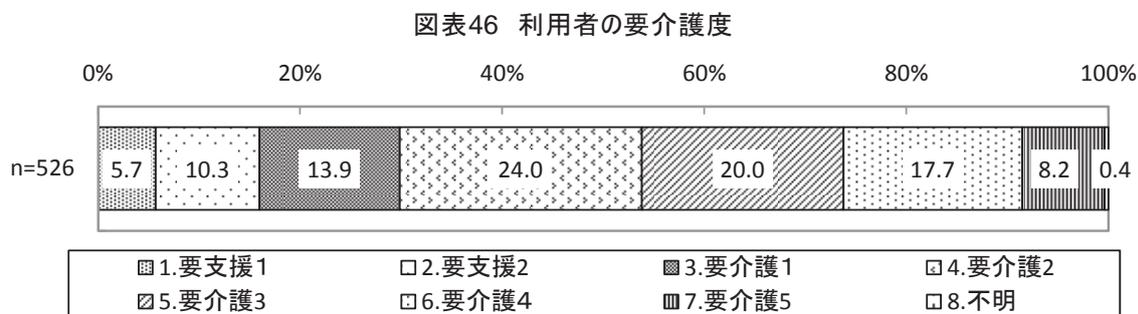
b) 利用者の年齢

利用者の年齢としては、「65歳未満」が4.5%、「65～69歳」が4.7%、「70～74歳」が11.4%、「75～79歳」が18.5%、「80～84歳」が25.0%、「85～89歳」が21.7%、「90歳以上」が14.2%であった。



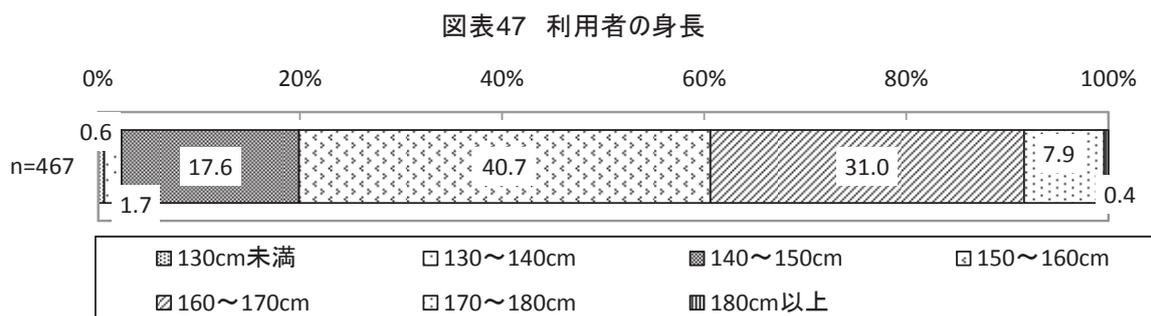
c) 利用者の要介護度

利用者の要介護度としては、「要支援 1」が 5.7%、「要支援 2」が 10.3%、「要介護 1」が 13.9%、「要介護 2」が 24.0%、「要介護 3」が 20.0%、「要介護 4」が 17.7%、「要介護 5」が 8.2%、「不明」が 0.4%であった。



d) 利用者の身長

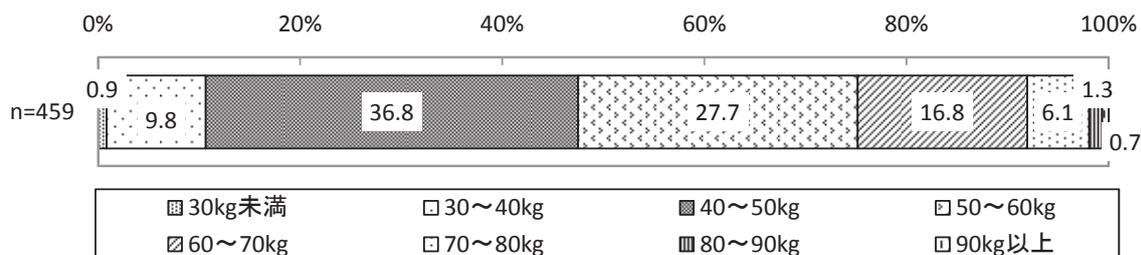
利用者の身長としては、「130cm 未満」が 0.6%、「130～140cm」が 1.7%、「140～150cm」が 17.6%、「150～160cm」が 40.7%、「160～170cm」が 31.0%、「170～180cm」が 7.9%、「180cm 以上」が 0.4%であった。



e) 利用者の体重

利用者の体重としては、「30kg未満」が0.9%、「30～40kg」が9.8%、「40～50kg」が36.8%、「50～60kg」が27.7%、「60～70kg」が16.8%、「70～80kg」が6.1%、「80～90kg」が1.3%、「90kg以上」が0.7%であった。

図表48 利用者の体重

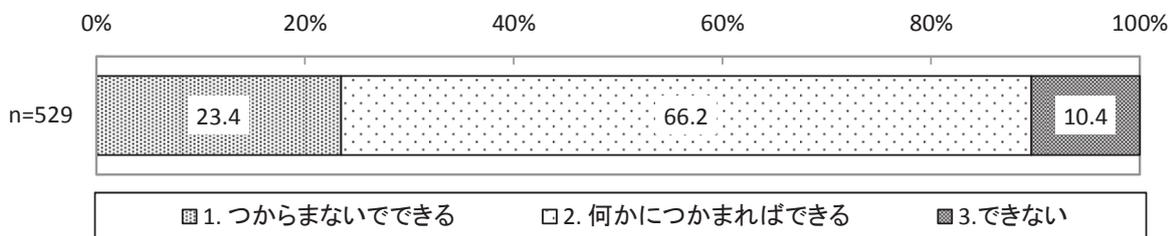


f) 身体状況・ADLについて

(ア) 寝返り

寝返りとしては、「つかまないでできる」が23.4%、「何かにつかまればできる」が66.2%、「できない」が10.4%であった。

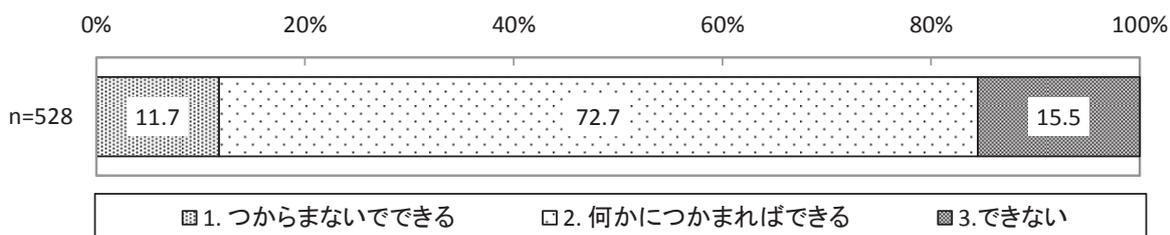
図表49 寝返り



(イ) 起き上がり

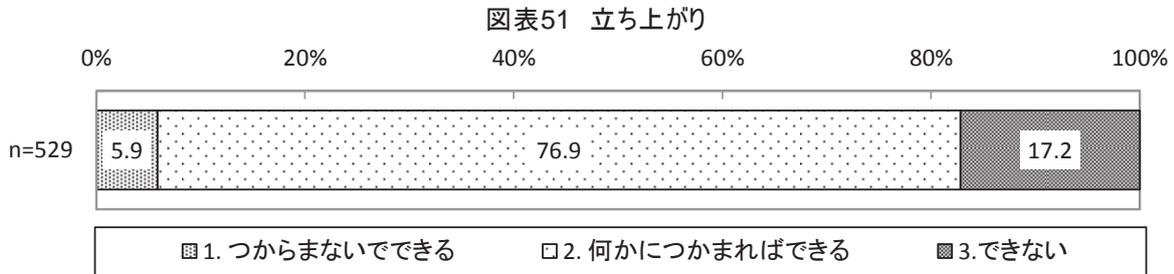
起き上がりとしては、「つかまないでできる」が11.7%、「何かにつかまればできる」が72.7%、「できない」が15.5%であった。

図表50 起き上がり



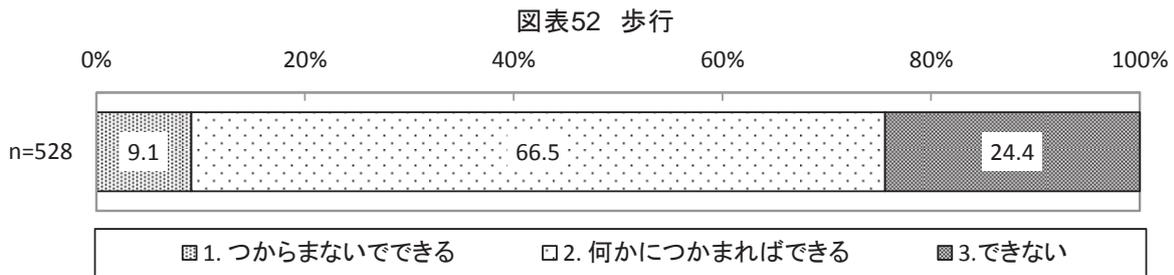
(ウ) 立ち上がり

立ち上がりとしては、「つからまないでできる」が 5.9%、「何かにつかまればできる」が 76.9%、「できない」が 17.2%であった。



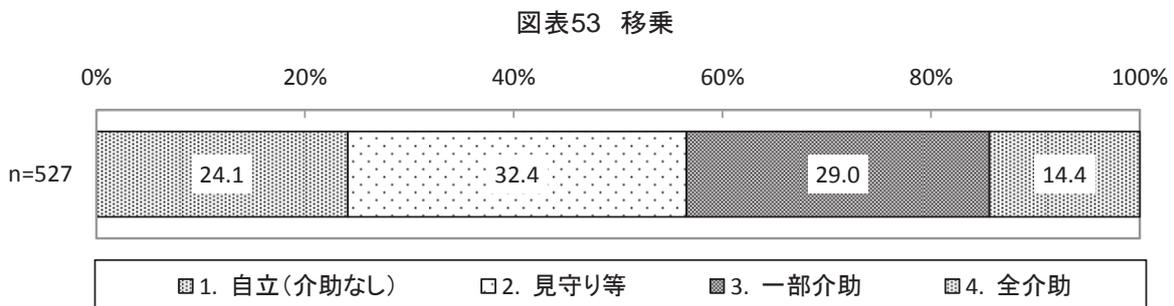
(エ) 歩行

歩行としては、「つからまないでできる」が 9.1%、「何かにつかまればできる」が 66.5%、「できない」が 24.4%であった。



(オ) 移乗

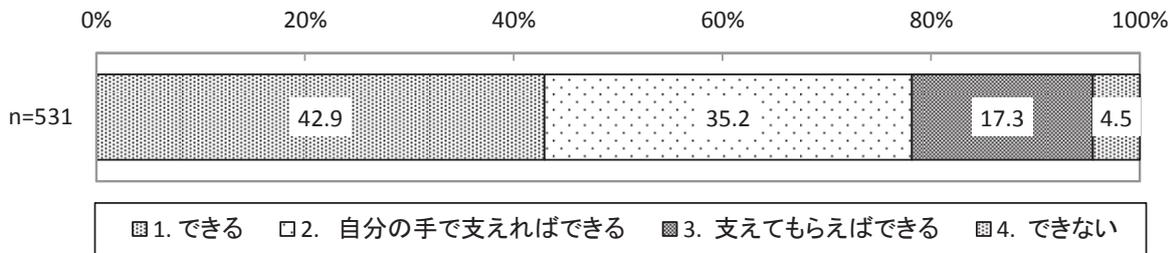
移乗としては、「自立(介助なし)」が 24.1%、「見守り等」が 32.4%、「一部介助」が 29.0%、「全介助」が 14.4%であった。



(カ) 座位

座位としては、「できる」が 42.9%、「自分の手で支えればできる」が 35.2%、「支えてもらえばできる」が 17.3%、「できない」が 4.5%であった。

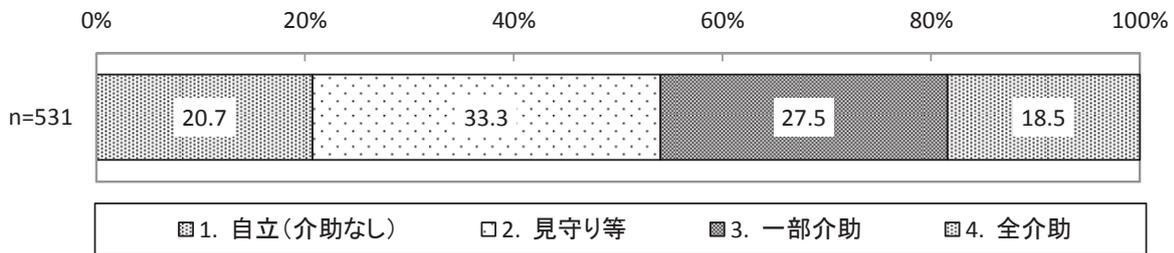
図表54 座位



(キ) 移動

移動としては、「自立(介助なし)」が 20.7%、「見守り等」が 33.3%、「一部介助」が 27.5%、「全介助」が 18.5%であった。

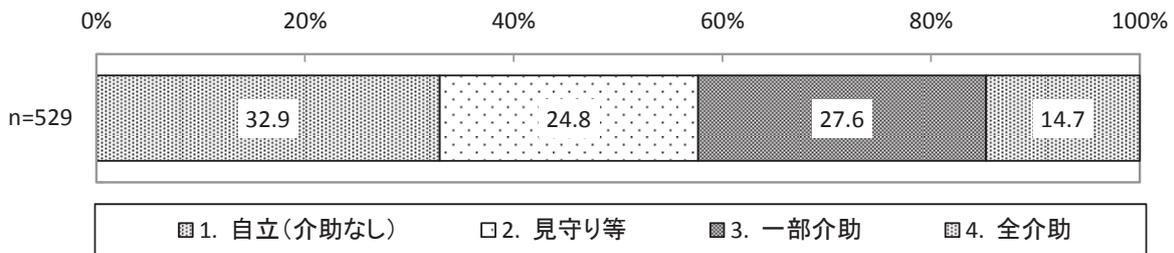
図表55 移動



(ク) 排泄

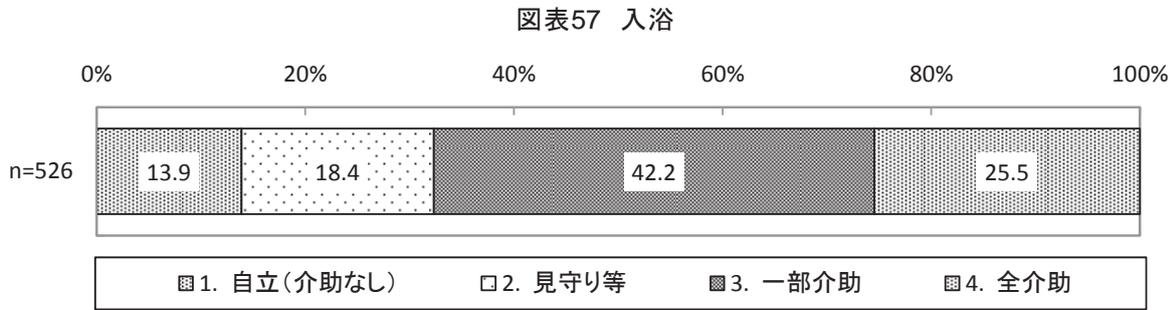
排泄としては、「自立(介助なし)」が 32.9%、「見守り等」が 24.8%、「一部介助」が 27.6%、「全介助」が 14.7%であった。

図表56 排泄



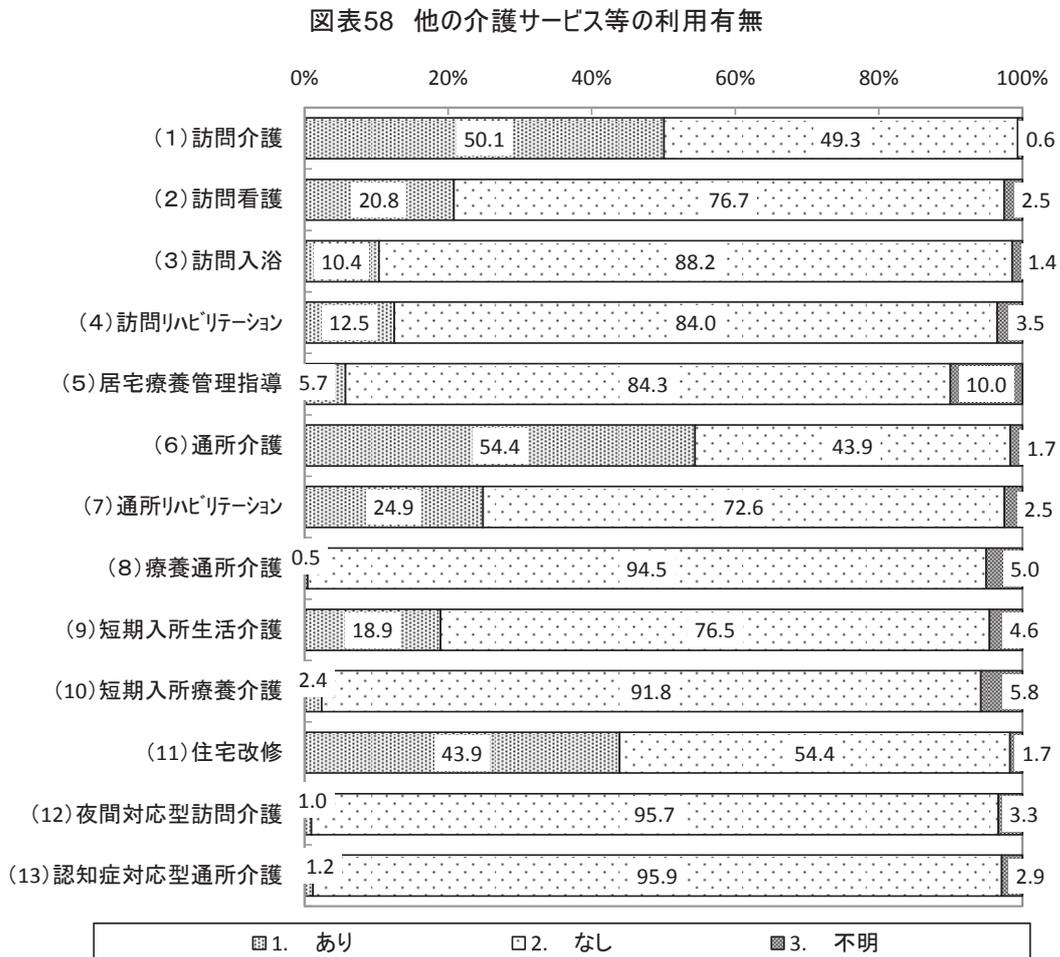
(ケ) 入浴

入浴としては、「自立(介助なし)」が 13.9%、「見守り等」が 18.4%、「一部介助」が 42.2%、「全介助」が 25.5%であった。



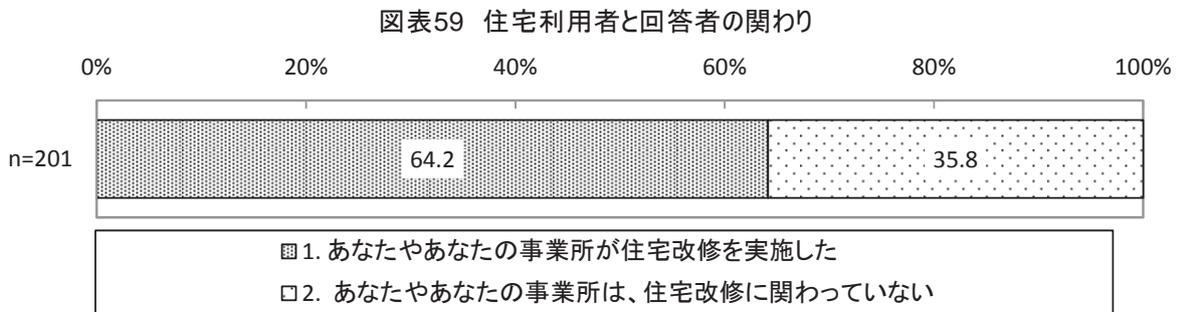
g) 他の介護サービス等の利用有無

他の介護サービス等の利用有無として「あり」の割合が多かったのは、上位から、「通所介護」54.4%、「訪問介護」50.1%、「住宅改修」43.9%、「通所リハビリテーション」24.9%、「訪問看護」20.8%、等であった。



h) 住宅改修と回答者の関わり(問 g(11)住宅改修で「あり」と回答した人のみの回答)

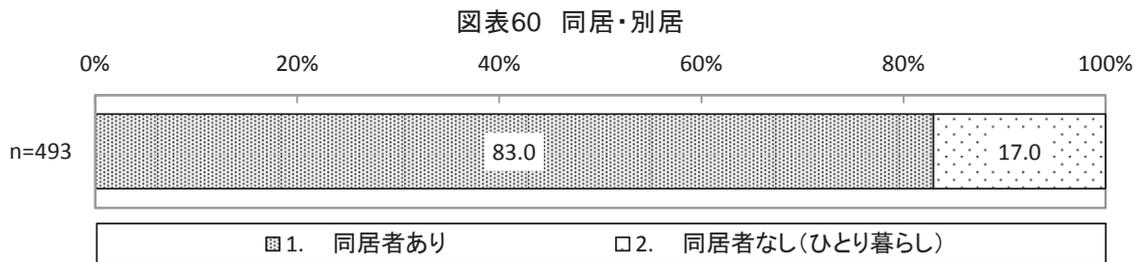
住宅改修と回答者の関わりとしては、「あなたやあなたの事業所が住宅改修を実施した」が64.2%、「あなたやあなたの事業所は、住宅改修に関わっていない」が35.8%であった。



④ ケースの介護環境・住環境

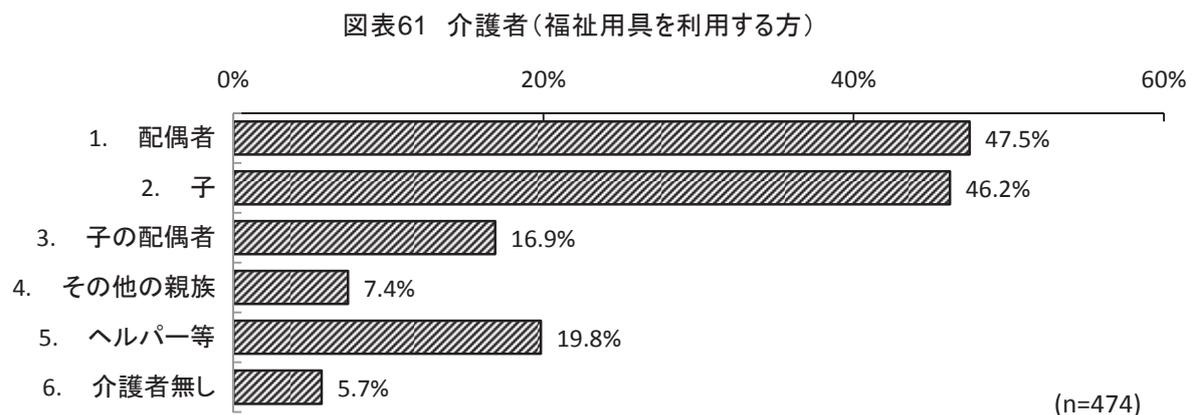
a) 同居・別居

「同居者あり」が83.0%、「同居者なし(ひとり暮らし)」が17.0%であった。



b) 介護者(福祉用具を利用する方)

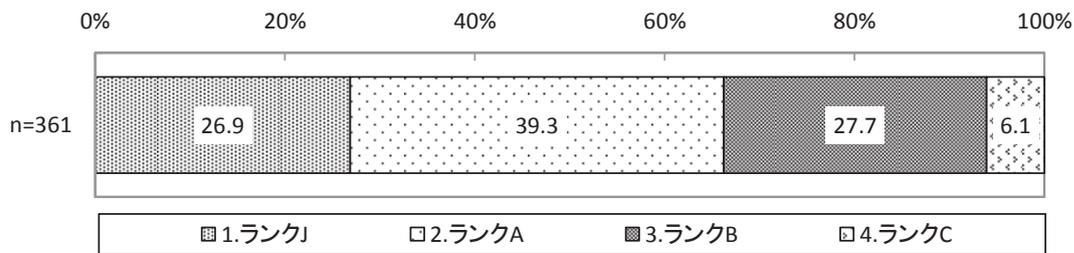
介護者(福祉用具を利用する方)としては、「配偶者」が47.5%、「子」が46.2%、「子の配偶者」が16.9%、「その他の親族」が7.4%、「ヘルパー等」が19.8%、「介護者無し」が5.7%であった。



c) 障害日常生活自立度

障害日常生活自立度としては、「ランク J」が 26.9%、「ランク A」が 39.3%、「ランク B」が 27.7%、「ランク C」が 6.1%であった。

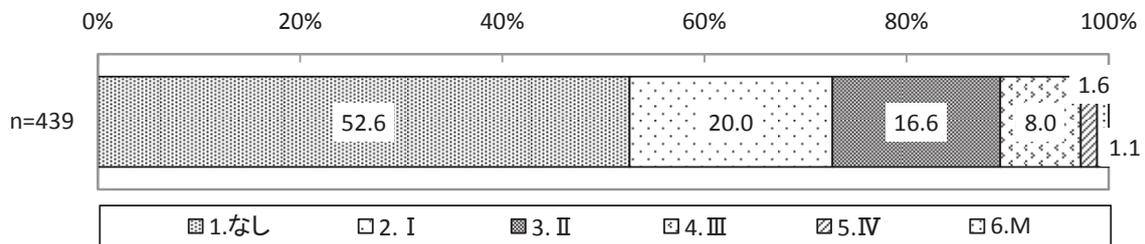
図表62 障害日常生活自立度



d) 認知症の日常生活自立度

認知症の日常生活自立度としては、「なし」が 52.6%、「I」が 20.0%、「II」が 16.6%、「III」が 8.0%、「IV」が 1.6%、「M」が 1.1%であった。

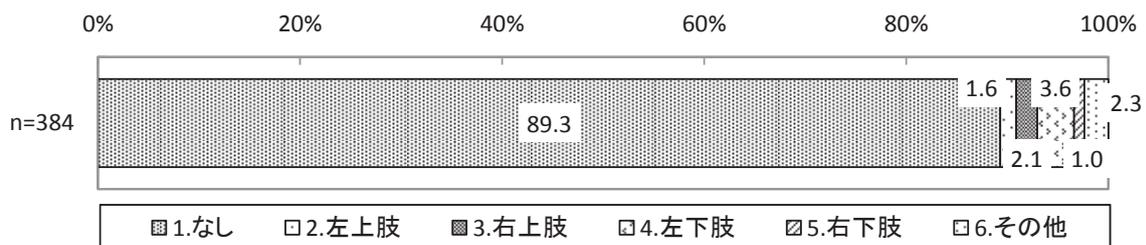
図表63 認知症の日常生活自立度



e) 麻痺

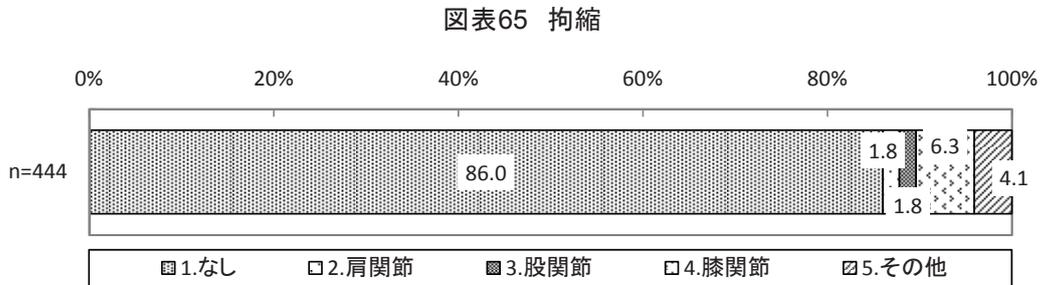
麻痺としては、「なし」が 89.3%、「左上肢」が 1.6%、「右上肢」が 2.1%、「左下肢」が 3.6%、「右下肢」が 1.0%、「その他」が 2.3%であった。

図表64 麻痺



f) 拘縮

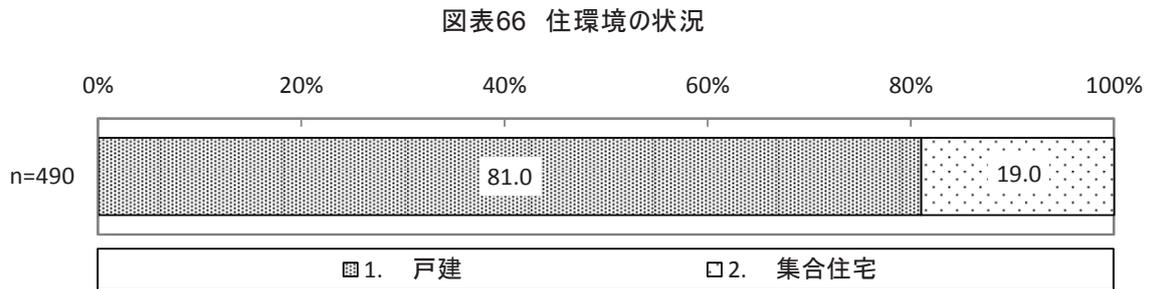
拘縮としては、「なし」が86.0%、「肩関節」が1.8%、「股関節」が1.8%、「膝関節」が6.3%、「その他」が4.1%であった。



g) 住環境の状況

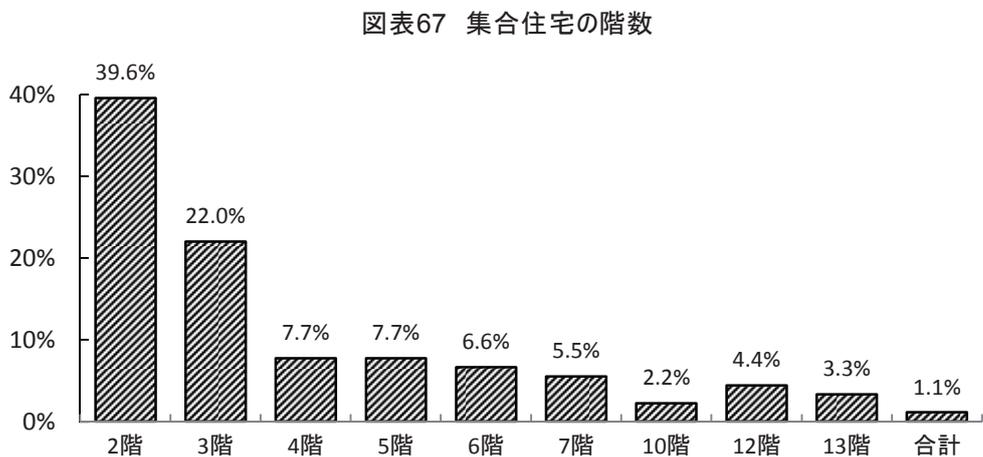
(ア) 住環境の状況

住環境の状況としては、「戸建」が81.0%、「集合住宅」が19.0%であった。



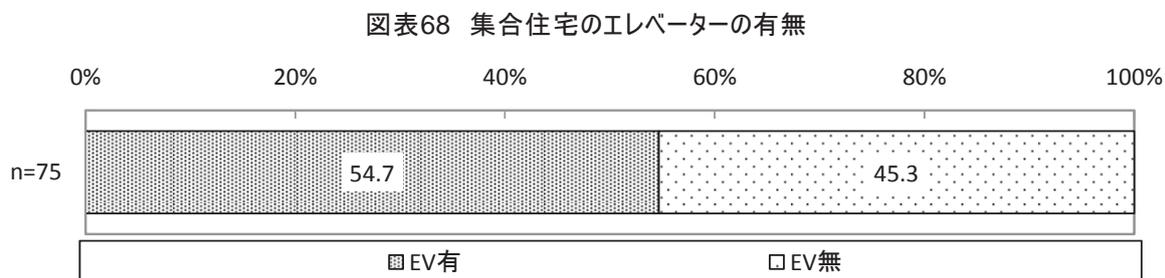
(イ) 集合住宅の階数

集合住宅のうち、1階が39.6%、2階が22.0%と、約6割を占めた。



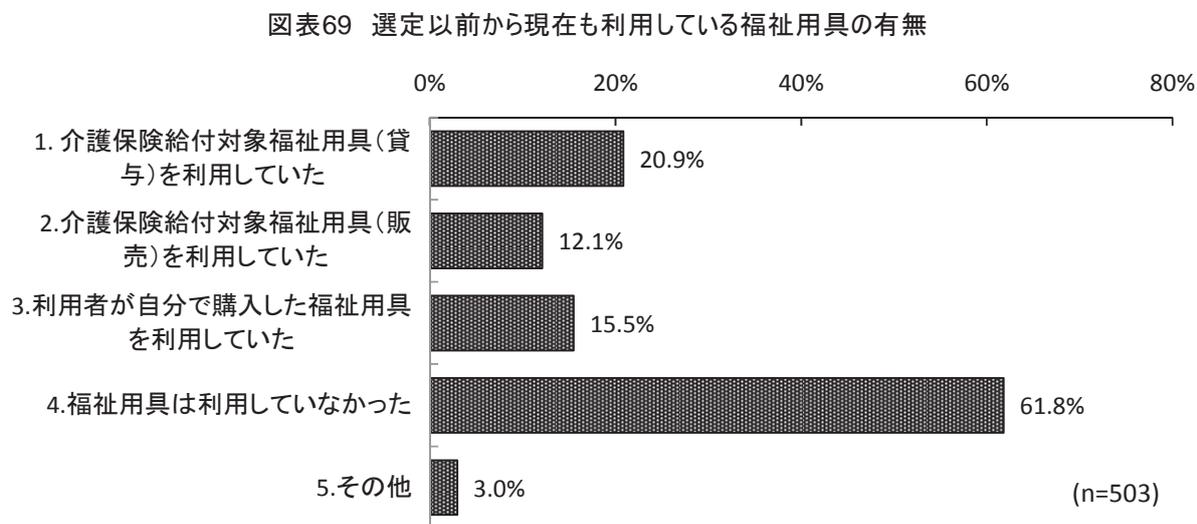
(ウ) 集合住宅のエレベーターの有無

エレベーターのある集合住宅は54.7%、エレベーターの無い集合住宅は45.3%であった。



h) 選定以前から現在も利用している福祉用具

選定以前から現在も利用している福祉用具としては、「介護保険給付対象福祉用具(貸与)を利用していた」が 20.9%、「介護保険給付対象福祉用具(販売)を利用していた」が 12.1%、「利用者が自分で購入した福祉用具を利用していた」が 15.5%、「福祉用具は利用していなかった」が 61.8%、「その他」が 3.0%であった。



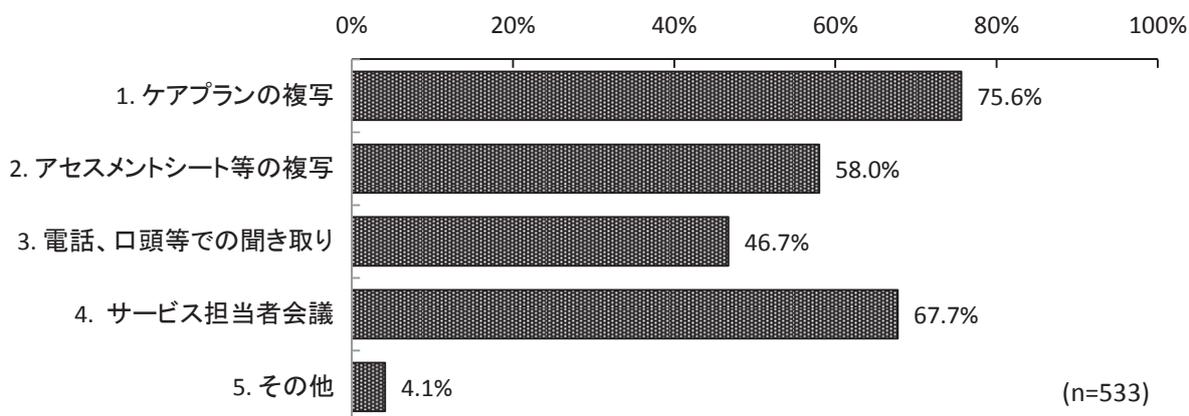
⑤ ケースへの支援プロセス

a) 用具選定・福祉用具サービス計画書作成のための情報収集方法

(ア) 介護支援専門員から得た情報

介護支援専門員から得た情報としては、「ケアプランの複写」が75.6%、「アセスメントシート等の複写」が58.0%、「電話、口頭等での聞き取り」が46.7%、「サービス担当者会議」が67.7%、「その他」が4.1%であった。

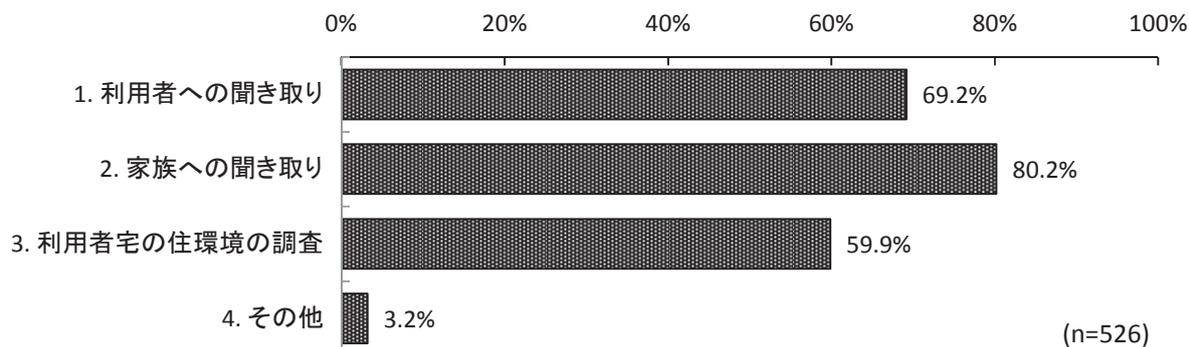
図表70 介護支援専門員から得た情報



(イ) 利用者から得た情報

利用者から得た情報としては、「利用者への聞き取り」が69.2%、「家族への聞き取り」が80.2%、「利用者宅の住環境の調査」が59.9%、「その他」が3.2%であった。

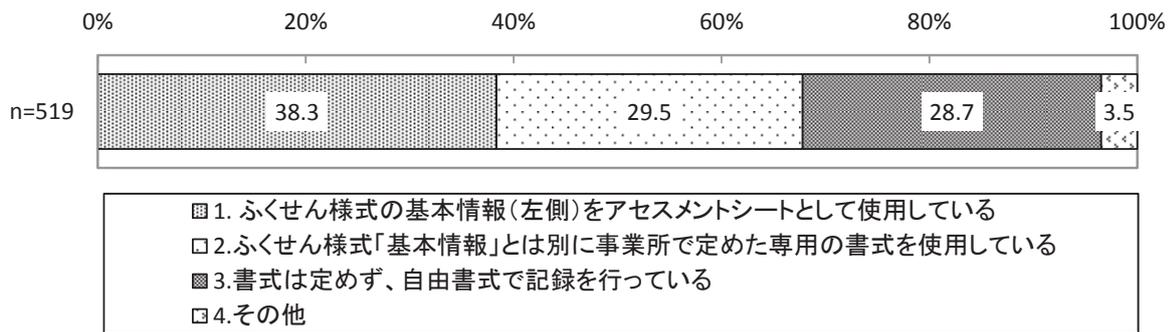
図表71 利用者から得た情報



b) 使用したシートの書式

使用したシートの書式としては、「ふくせん様式の基本情報(左側)をアセスメントシートとして使用している」が 38.3%、「ふくせん様式「基本情報」とは別に事業所で定めた専用の書式を使用している」が 29.5%、「書式は定めず、自由書式で記録を行っている」が 28.7%であった。

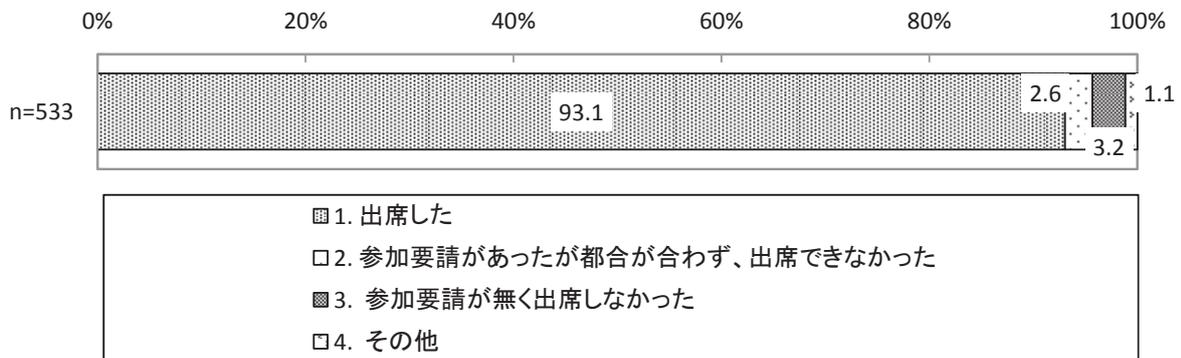
図表72 使用したシートの書式



c) サービス担当者会議への出欠

サービス担当者会議への出欠としては、「出席した」が 93.1%、「参加要請があったが都合が合わず、出席できなかった」が 2.6%、「参加要請が無く出席しなかった」が 3.2%であった。

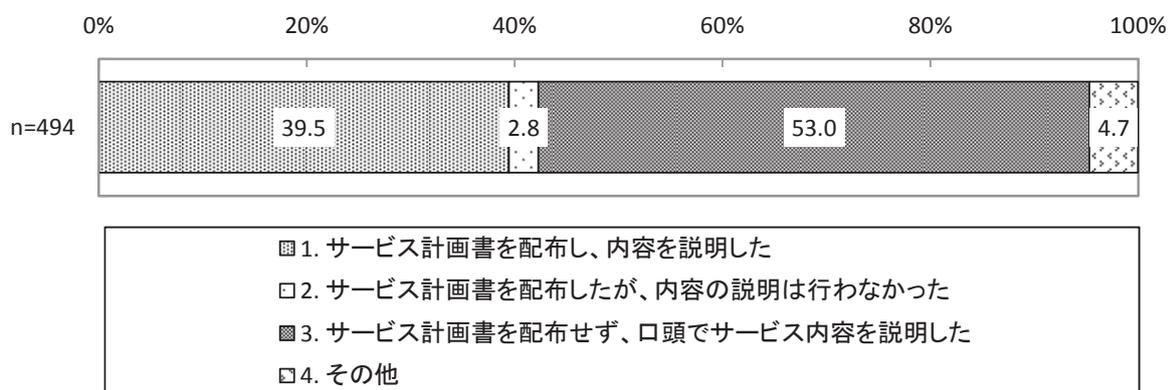
図表73 サービス担当者会議への出欠



d) サービス担当者会議における福祉用具サービス計画書の原案の配布/説明(問 c で「出席した」を選択した人のみの回答)

サービス担当者会議における計画書の原案配布/説明としては、「サービス計画書を配布し、内容を説明した」が 39.5%、「サービス計画書を配布したが、内容の説明は行わなかった」が 2.8%、「サービス計画書を配布せず、口頭でサービス内容を説明した」が 53.0%であった。

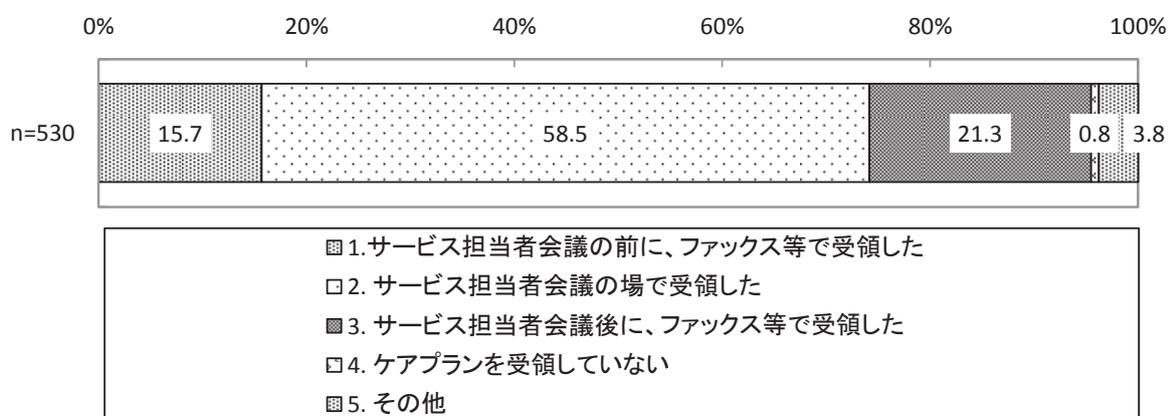
図表74 サービス担当者会議での福祉用具サービス計画書の原案の配布/説明



e) 最初のケアプラン受領時期

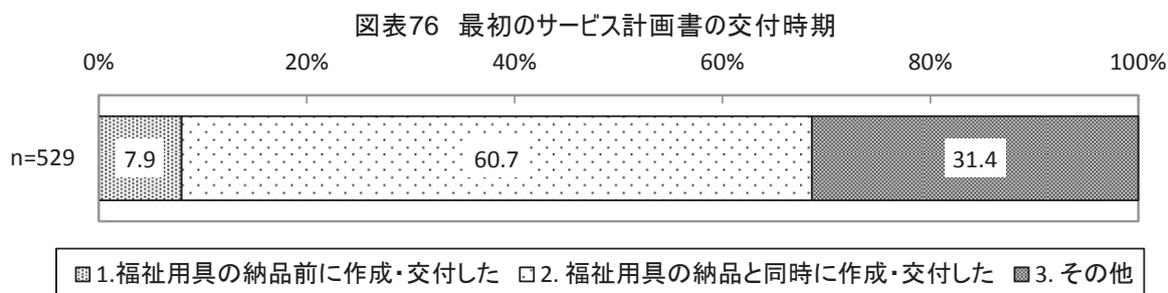
最初のケアプラン受領時期としては、「サービス担当者会議の前に、ファックス等で受領した」が 15.7%、「サービス担当者会議の場で受領した」が 58.5%、「サービス担当者会議後に、ファックス等で受領した」が 21.3%、「ケアプランを受領していない」が 0.8%であった。

図表75 最初のケアプラン受領時期



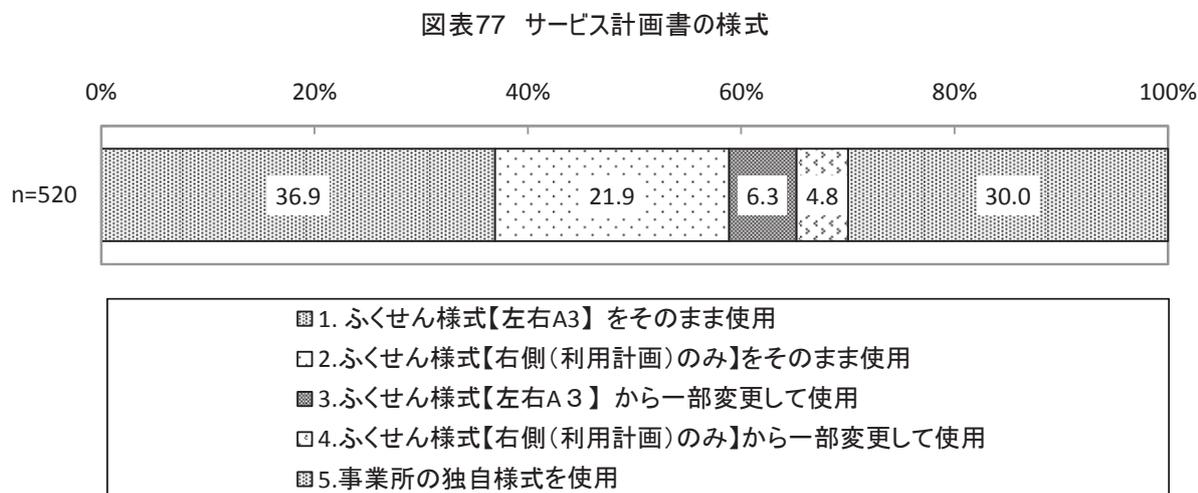
f) 最初のサービス計画書の交付時期

最初のサービス計画書の交付時期としては、「福祉用具の納品前に作成・交付した」が 7.9%、「福祉用具の納品と同時に作成・交付した」が 60.7%であった。



g) サービス計画書の様式

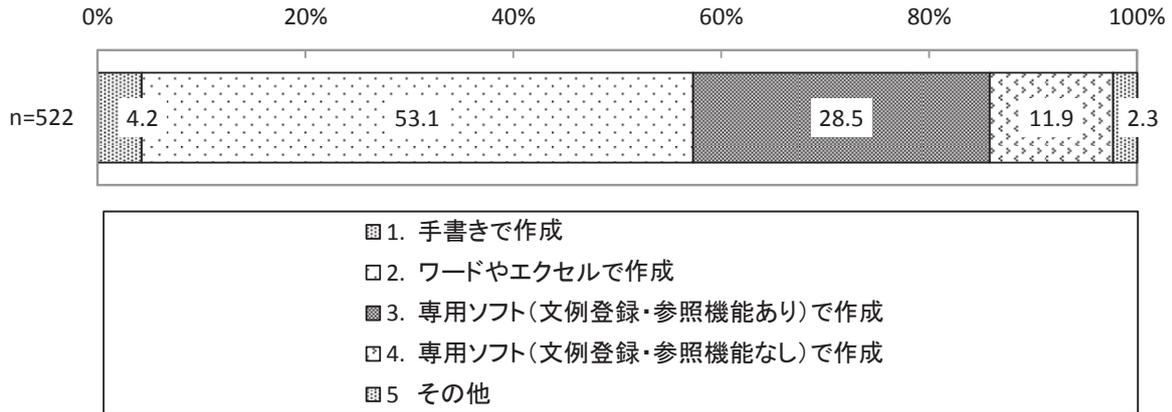
サービス計画書の様式としては、「ふくせん様式【左右 A3】をそのまま使用」が 36.9%、「ふくせん様式【右側(利用計画)のみ】をそのまま使用」が 21.9%、「ふくせん様式【左右 A3】から一部変更して使用」が 6.3%、「ふくせん様式【右側(利用計画)のみ】から一部変更して使用」が 4.8%、「事業所の独自様式を使用」が 30.0%であった。



h) 計画書の作成ツール

計画書の作成ツールとしては、「手書きで作成」が 4.2%、「ワードやエクセルで作成」が 53.1%、「専用ソフト(文例登録・参照機能あり)で作成」が 28.5%、「専用ソフト(文例登録・参照機能なし)で作成」が 11.9%であった。

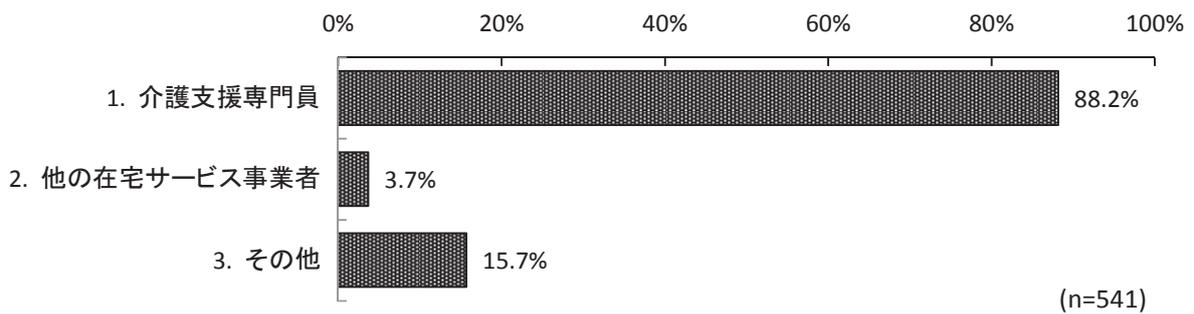
図表78 計画書の作成ツール



i) 計画書を渡した関係者

計画書を渡した関係者としては、「介護支援専門員」が 88.2%、「他の在宅サービス事業者」が 3.7%であった。

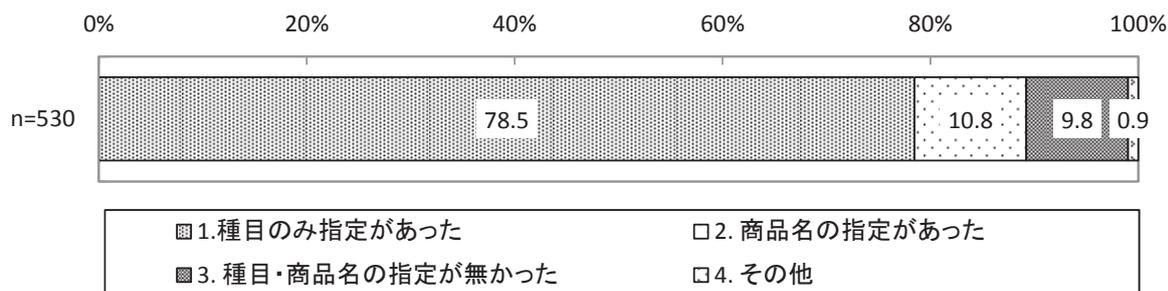
図表79 計画書を渡した関係者



j) 福祉用具選定時の介護支援専門員からの指定

福祉用具選定時の介護支援専門員からの指定としては、「種目のみ指定があった」が78.5%、「商品名の指定があった」が10.8%、「種目・商品名の指定が無かった」が9.8%であった。

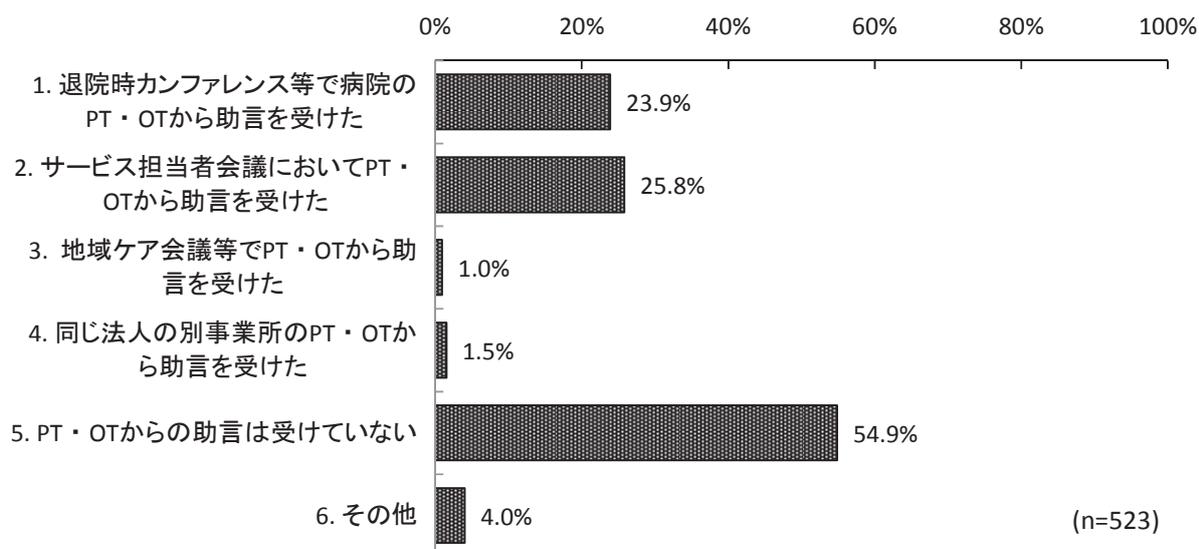
図表80 福祉用具選定時の介護支援専門員からの指定



k) 福祉用具選定時の理学療法士 (PT) ・作業療法士 (OT) からの助言機会

福祉用具選定時の PT・OT からの助言機会としては、「退院時カンファレンス等で病院の PT・OT から助言を受けた」が23.9%、「サービス担当者会議において PT・OT から助言を受けた」が25.8%、「地域ケア会議等で PT・OT から助言を受けた」が1.0%、「同じ法人の別事業所の PT・OT から助言を受けた」が1.5%、「PT・OT からの助言は受けていない」が54.9%であった。

図表81 福祉用具選定時の PT・OT からの助言機会

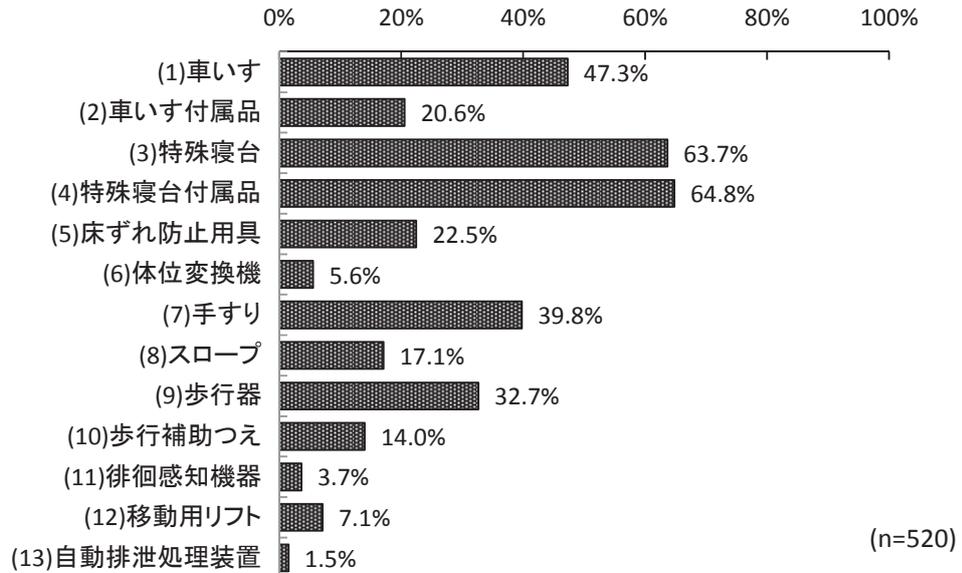


l) 選定・導入した福祉用具の状況

(ア) 選定・導入した福祉用具の種目(貸与)

選定・導入した福祉用具の種目(貸与)は、(4)特殊寝台付属品 64.8%、(3)特殊寝台 63.7%、(1)車いす 47.3%、(7)手すり 39.8%、(9)歩行器(32.7%)、等であった。

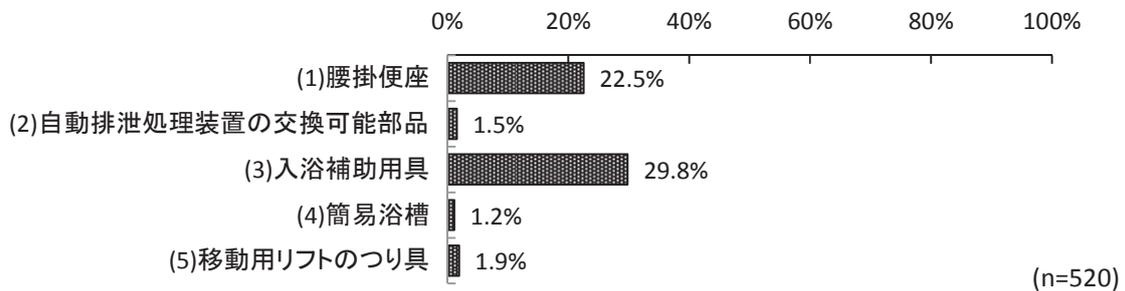
図表82 選定・導入した福祉用具の種目(貸与)



(イ) 選定・導入した福祉用具の種目(販売)

選定・導入した福祉用具の種目(販売)は、(3)入浴補助用具 29.8%、(1)腰掛便座 22.5%、等であった。

図表83 選定・導入した福祉用具の種目(販売)



m) 福祉用具選定・導入プロセスの順序

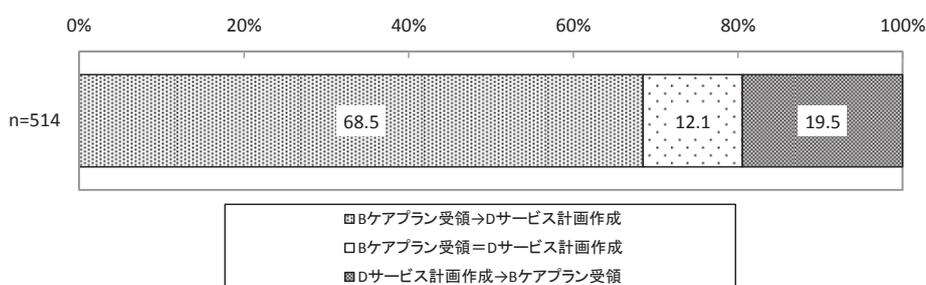
福祉用具選定・導入プロセスの各行為について順番を尋ねた。以下では、主要なプロセス間の順序について集計を行った。

(ア) ケアプラン受領と福祉用具サービス計画作成

「Bケアプラン受領」と、D「福祉用具サービス計画作成」の実施順序について比較を行った。「Bケアプラン受領→Dサービス計画作成」が行われたケースは68.5%、「Bケアプラン受領＝(同時に)Dサービス計画作成」が行われたケースは12.1%、「Dサービス計画作成→Bケアプラン受領」のケースが19.5%であった。

2割弱のケースでは、ケアプランが手元に無い状態で、福祉用具サービス計画を作成している。

図表84 ケアプラン受領と福祉用具サービス計画の実施順序

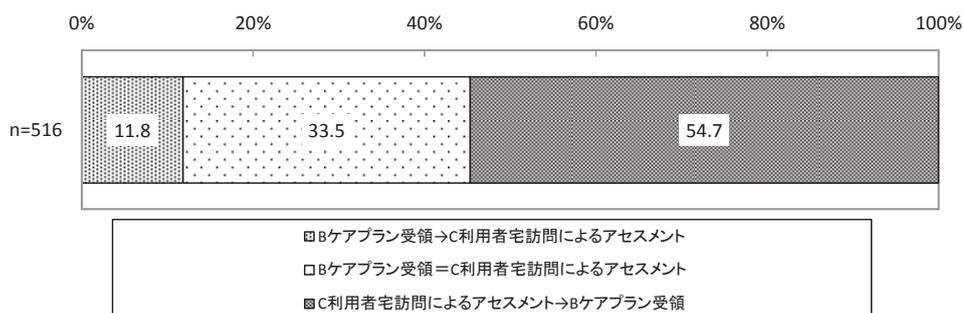


(イ) ケアプラン受領とアセスメントの実施順序

「B ケアプラン受領」と、「D 福祉用具サービス計画作成」の実施順序について比較を行った。「ケアプラン受領→C利用者宅訪問によるアセスメント」が行われたケースは11.8%、「B ケアプラン受領＝(同時に)C利用者宅訪問によるアセスメント」が行われたケースは、33.5%、「C利用者宅訪問によるアセスメント→B ケアプラン受領」は54.7%であった。

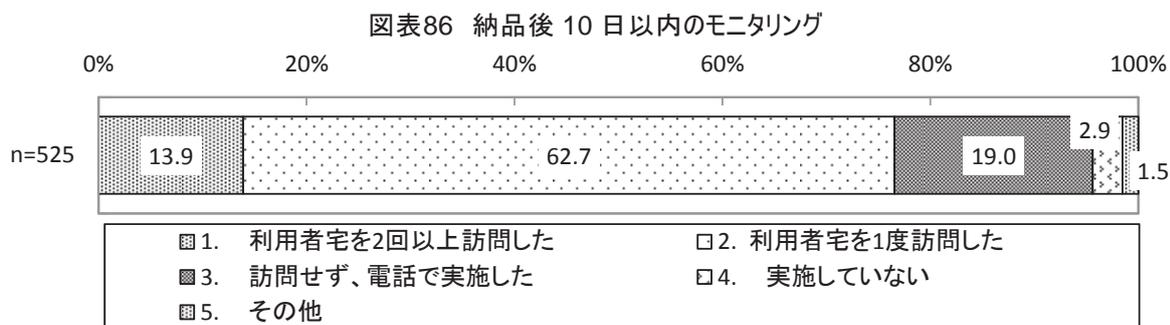
9割弱のケースでは、利用者宅の訪問によるアセスメントの際にはケアプランを受領していない。

図表85 ケアプラン受領とアセスメントの実施順序



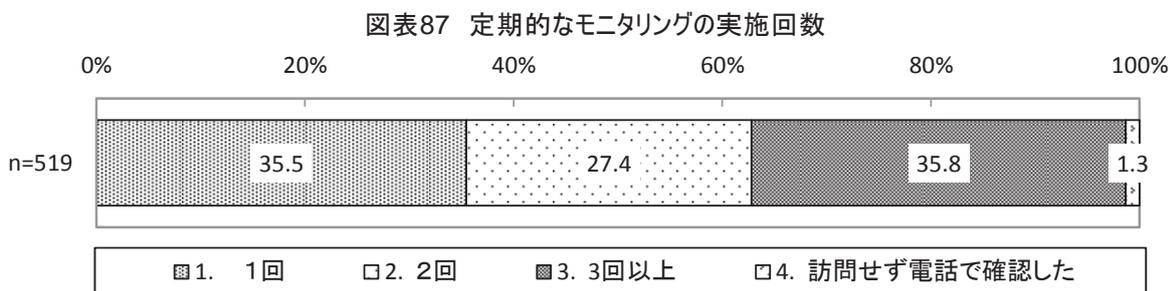
n) 納品後 10 日以内のモニタリング

納品後 10 日以内のモニタリングとしては、「利用者宅を 2 回以上訪問した」が 13.9%、「利用者宅を 1 度訪問した」が 62.7%、「訪問せず、電話で実施した」が 19.0%、「実施していない」が 2.9%であった。



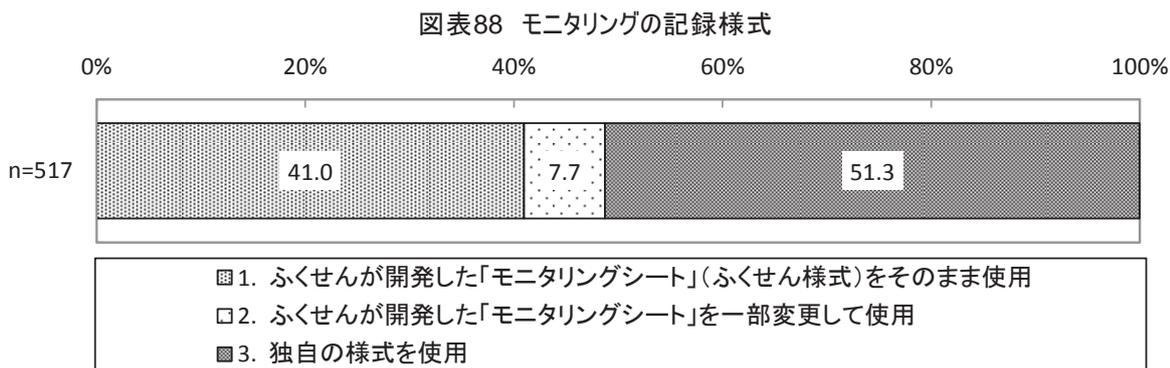
o) 定期的なモニタリングの実施回数

定期的なモニタリングの実施回数としては、「1 回」が 35.5%、「2 回」が 27.4%、「3 回以上」が 35.8%、「訪問せず電話で確認した」が 1.3%であった。



p) モニタリングの記録様式

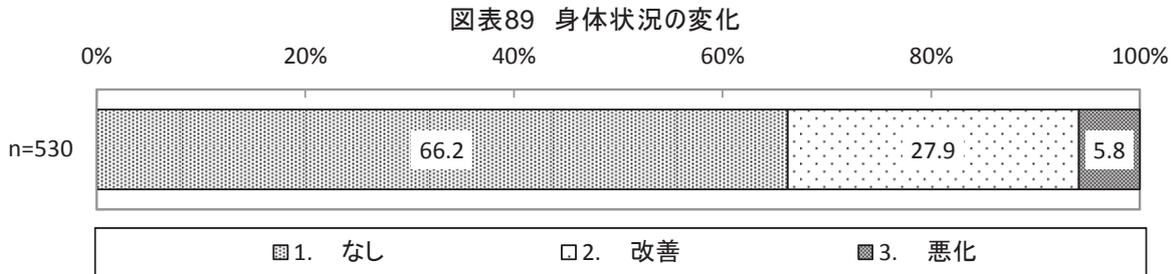
モニタリングの記録様式としては、「ふくせんが開発した「モニタリングシート」(ふくせん様式)をそのまま使用」が 41.0%、「ふくせんが開発した「モニタリングシート」を一部変更して使用」が 7.7%、「独自の様式を使用」が 51.3%であった。



q) 利用者のモニタリングの結果

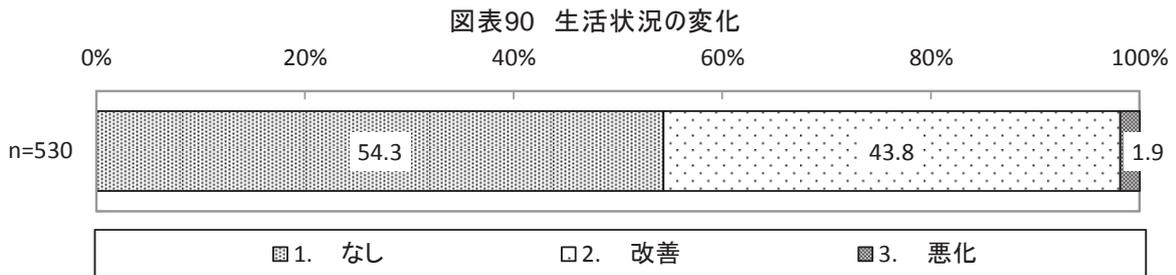
(ア) 身体状況の変化

身体状況の変化としては、「なし」が 66.2%、「改善」が 27.9%、「悪化」が 5.8%であった。



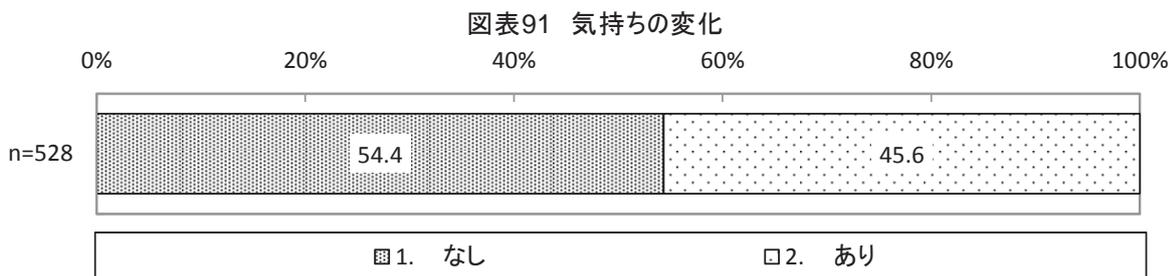
(イ) 生活状況の変化

生活状況の変化としては、「なし」が 54.3%、「改善」が 43.8%、「悪化」が 1.9%であった。



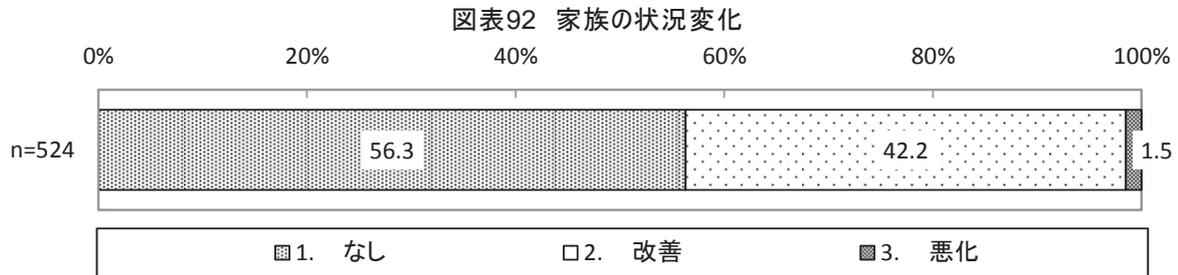
(ウ) 気持ちの変化

気持ちの変化としては、「なし」が 54.4%、「あり」が 45.6%であった。



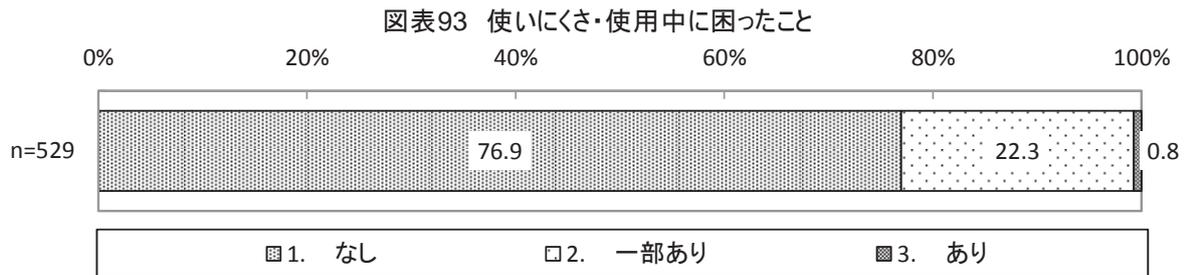
(エ) 家族の状況変化

家族の状況変化としては、「なし」が 56.3%、「改善」が 42.2%、「悪化」が 1.5%であった。



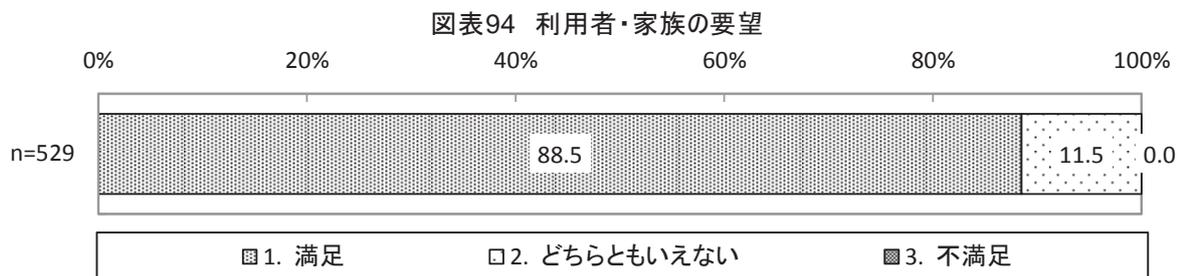
(オ) 使いにくさ・使用中に困ったこと

使いにくさ・使用中に困ったこととしては、「なし」が 76.9%、「一部あり」が 22.3%、「あり」が 0.8%であった。



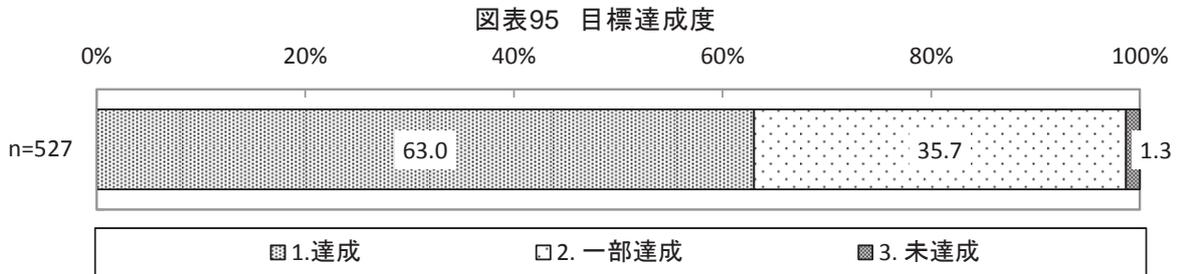
(カ) 利用者・家族の要望

利用者・家族の要望としては、「満足」が 88.5%、「どちらともいえない」が 11.5%であった。



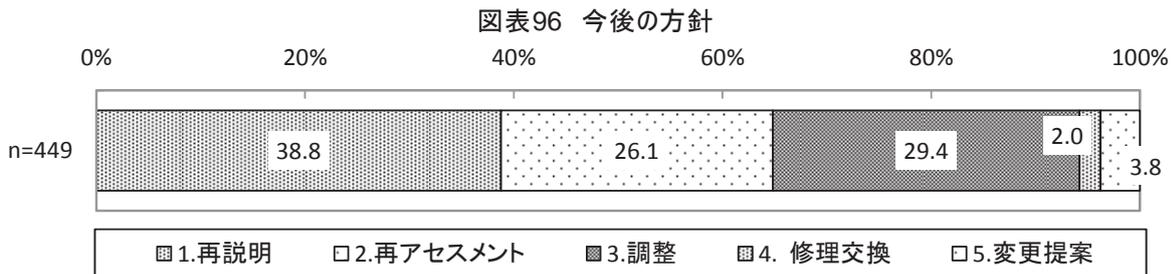
(キ) 目標達成度

目標達成度としては、「達成」が 63.0%、「一部達成」が 35.7%、「未達成」が 1.3%であった。



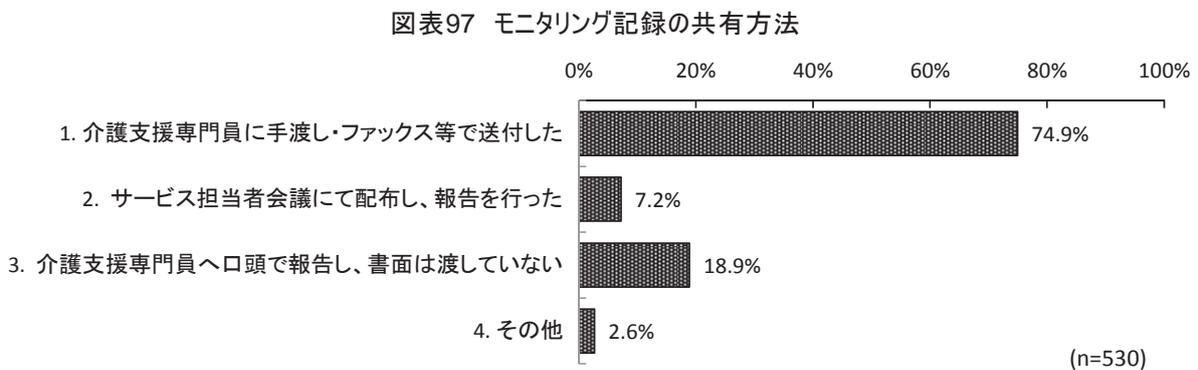
(ク) 今後の方針

今後の方針としては、「再説明」が 38.8%、「再アセスメント」が 26.1%、「調整」が 29.4%、「修理交換」が 2.0%、「変更提案」が 3.8%であった。



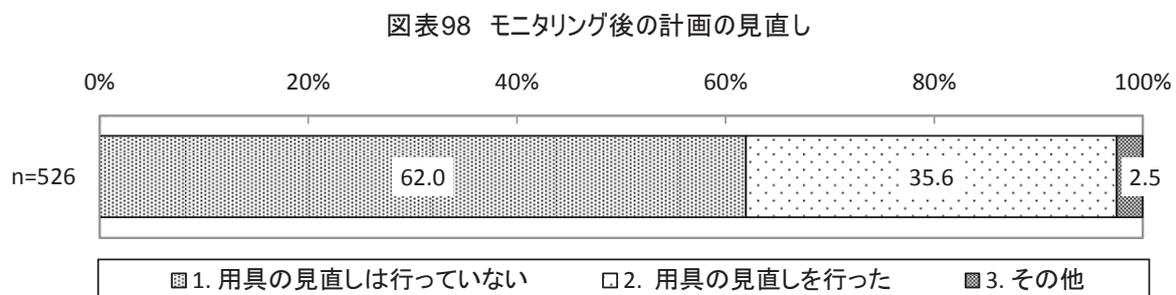
r) モニタリング記録の共有方法

モニタリング記録の共有方法としては、「介護支援専門員に手渡し・ファックス等で送付した」が 74.9%、「サービス担当者会議にて配布し、報告を行った」が 7.2%、「介護支援専門員へ口頭で報告し、書面は渡していない」が 18.9%であった。



s) モニタリング後の計画の見直し

モニタリング後の計画の見直しとしては、「用具の見直しは行っていない」が 62.0%、「用具の見直しを行った」が 35.6%であった。



(2) アンケート調査票

平成 25 年 9 月

福祉用具貸与事業所管理者 各位

「福祉用具サービスの支援プロセスに関するアンケート調査」へのご協力をお願い

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

拝啓

ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は本会の事業にご理解、ご協力を賜りましてありがとうございます。

本会では、厚生労働省老健局の平成 25 年度老人保健健康増進等事業の助成を受け、昨年度義務化された福祉用具サービス計画作成の際に福祉用具専門相談員が参考に出来る福祉用具サービス計画書作成ガイドラインづくりに取り組んでおります。

本アンケート調査は、福祉用具サービス計画作成に伴う福祉用具サービスの支援プロセスについて情報収集を行うことを目的として、実施するものです。本調査は、貴事業所に所属されている福祉用具専門相談員の方 1 名の方に実際に支援されたご利用者の状況に基づいてご回答いただきたく存じます。ご回答頂く福祉用具専門相談員や利用者の方の選定方法については裏面の「回答方法」をご参照ください。

なお、ご記入頂いた調査票は、ガイドライン作成の貴重な資料として使用させていただきます。ただし、これらの調査結果は統計的にコード化されて集計・処理されますので、そこから福祉用具専門相談員の方や福祉用具貸与事業所名が特定されることはございません。加えて、調査データについては厳重に管理し、外部に流出することはありません。また、本調査へのご協力は任意であり、ご協力いただけない場合でも、貴事業所が不利益を被ることは一切ございません。

ご多用のところ大変恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜れば幸甚です。

末筆となりますが、貴事業所の今後ますますのご発展をお祈り申し上げます。

敬具

【ご回答方法等】

- ・ **調査項目は、すべて匿名です。個人名や事業所名をご記入頂く必要はありません。**
- ・ **回答者は本調査に回答するかどうかをご自身で決めることができます。**調査内容をご覧いただいた上で、回答することが心理的に負担だと思われた場合、無理にご回答いただく必要はありません。
- ・ **ご回答頂いた内容について、統計的に処理し、個人や事業所が特定される形で使用することはありません。**
- ・ **ご回答頂いた内容は、調査目的以外では使用いたしません。**
- ・ 裏面の回答方法をご覧いただき、**10月1日(火)**までにご投函ください。

【お問い合わせ先】一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 事務局 小野崎、柳田、永井、楓
TEL 03-3443-0011(小野崎) FAX 03-3443-8800³
onozaki.toru@zfssk.com(小野崎)

³平成 24 年 10 月 1 日事務局移転に伴い連絡先が以下の通り変更となっている。
TEL 03-5418-7700、FAX 03-5418-2111

回答の手順

①福祉用具専門相談員 1 名の選定（事業所管理者の方へのお願い）

本調査は、福祉用具貸与事業所に所属する福祉用具専門相談員 1 名の方にご回答を頂くものです。以下の方法に従って、調査にご回答頂く福祉用具専門相談員の方をお選び頂き、調査票をお渡してください。

【福祉用具専門相談員の選出方法】

- ✓ **福祉用具の選定をし、利用者に実際にサービスを提供している福祉用具専門相談員のうち「苗字の五十音順が早い」1名の方をお選びください。（管理者を除く）**

②ケース(利用者)1名の選定（選出された福祉用具専門相談員の方へのお願い）

福祉用具専門相談員の方が福祉用具の選定をされたケース(利用者)1名を選定してください。

【ケース(利用者)1名の選定】

- ✓ **以下の条件に合致する利用者の中から、被保険者番号が最も若い1名をお選びください。**
 - ◇ **選出された福祉用具専門相談員自身が、福祉用具の選定を行ったケース**であること
 - ◇ **平成 25 年 1 月に、はじめて福祉用具選定・契約を行ったケース**であること
 - ◇ **現在までに、最低 1 回のモニタリングを実施しているケース**であること

③調査票への回答(選出された福祉用具専門相談員の方へのお願い)

同封の「**福祉用具サービスの支援プロセスに関するアンケート調査**」へのご回答をお願いいたします。ケース(利用者)についての設問は**上記②で選定したケース(利用者)1名の状況について**お答えください。

④封入・発送

③で記入した調査票を返信用の封筒(長3サイズ)に入れて、**10月1日(火)**までにご投函ください。

以上

福祉用具サービスの支援プロセスに関するアンケート調査

- ・ 回答できる範囲で、設問の指示にしたがって調査票の**太線枠内**にご記入ください。
- ・ 調査項目は、すべて匿名です。個人名や事業所名をご記入頂く必要はありません。
- ・ ご回答頂いた内容について、統計的に処理し、個人や事業所が特定される形で使用することはございません。ご回答頂いた内容は、調査目的以外では使用いたしません。

I. 貴事業所とあなた（福祉用具専門相談員）についてお伺いします。

(1) 貴事業所の基本属性について

以下については、各設問の選択肢の中から当てはまるものを選び○をつけてください。またカッコには数字、もしくは都道府県名を記入してください。

問1 法人の種類別	1. 株式会社	2. 有限会社	3. 社会福祉法人	4. 特定非営利活動法人	5. その他
問2 法人の福祉用具販売・レンタル等事業開始年	西暦 ()年				
問3 法人の福祉用具貸与サービス事業所数	1. 1カ所 (貴事業所のみ)	2. 2カ所	3. 3～5カ所	4. 6～9カ所	5. 10カ所以上
問4 事業所の所在地 (都道府県名)	()都・道・府・県				
問5 事業所の所在地 (市町村の人口規模)	1. 30万人以上	2. 10万人以上30万人未満	3. 5万人以上10万人未満	4. 1万人以上5万人未満	5. 1万人未満
問6 事業所の併設サービス (いくつでも○)	1. 特定福祉用具販売	2. 保険外用具販売・レンタル	3. 住宅改修	4. 居宅介護支援事業	5. 訪問介護
	6. 上記以外の在宅サービス	7. 施設系サービス	8. その他()		
問7 事業所の従業員数	従業員数 ()人		福祉用具専門相談員 ()人		
問8 サービス計画書の導入時期	1. 2009年3月以前より作成開始 (ふくせん様式発表前)	2. 2009年4月～2012年3月の間に作成開始(ふくせん様式発表後、義務化前)		3. 2012年4月以降に作成開始	

※2009年4月に、全国福祉用具専門相談員協会「福祉用具サービス計画書記入様式(ふくせん様式)」が発表されました。

(2) あなた（福祉用具専門相談員）の基本属性について

以下については、各設問の選択肢の中から当てはまるものを選び○をつけてください。またカッコには数字を記入してください。

問9 福祉用具専門相談員としての業務年数 (数字を記入)	()年				
問10 性別 (一つ選び○)	1. 男性	2. 女性			
問11 年齢 (一つ選び○)	1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代以上
問12 福祉用具専門相談員以外の保有資格 (いくつでも○)	1. 福祉住環境コーディネーター2級以上	2. 福祉用具プランナー	3. 福祉用具選定士	4. 訪問介護員2級以上	
	5. 介護福祉士	6. 社会福祉士	7. 介護支援専門員	8. その他 ()	

Ⅲ. ケース（利用者）の基本属性についてお伺いします。

ここからは、選定して頂いたケース(利用者)についてお伺いします。利用者(ケース)の選定方法については別紙をご覧ください。

(1) ケースの基本属性について（初めて計画書を作成した時点）

以下については、各設問の選択肢の中から当てはまるものを一つ選び○をつけてください。またカッコには数字を記入してください。

問13性別	1. 男性	2. 女性	問14年齢	()歳
問15 要介護度	1. 要支援1	2. 要支援2	3. 要介護1	4. 要介護2
	5. 要介護3	6. 要介護4	7. 要介護5	8. 不明
問16身長	()cm	問17体重	()kg	

(2) ケースの身体状況・ADLについて（初めて計画書を作成した時点）

問18 ケースの身体状況・ADLについてお伺いします。以下については、各設問の選択肢の中から当てはまるものを一つ選び○をつけてください。

(1) 寝返り	1. つからまないでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
(2) 起き上がり	1. つからまないでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
(3) 立ち上がり	1. つからまないでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
(4) 歩行	1. つからまないでできる	2. 何かにつかまればできる	3. できない
(5) 移乗	1. 自立(介助なし)	2. 見守り等	3. 一部介助 4. 全介助
(6) 座位	1. できる	2. 自分の手で支えればできる	3. 支えてもらえばできる 4. できない
(7) 移動	1. 自立(介助なし)	2. 見守り等	3. 一部介助 4. 全介助
(8) 排泄	1. 自立(介助なし)	2. 見守り等	3. 一部介助 4. 全介助
(9) 入浴	1. 自立(介助なし)	2. 見守り等	3. 一部介助 4. 全介助

(3) ケースの他の介護サービス等の利用状況について（初めて計画書を作成した時点）

問19 ケースの、ケアプランに記載された他の介護サービスの利用状況についてお伺いします。各サービスの利用有無について当てはまるものに○をつけてください。（※は予防給付を含む）

(1) 訪問介護※	1. あり	2. なし	3. 不明	(8) 療養通所介護	1. あり	2. なし	3. 不明
(2) 訪問看護※	1. あり	2. なし	3. 不明	(9) 短期入所生活介護※	1. あり	2. なし	3. 不明
(3) 訪問入浴※	1. あり	2. なし	3. 不明	(10) 短期入所療養介護※	1. あり	2. なし	3. 不明
(4) 訪問リハビリテーション※	1. あり	2. なし	3. 不明	(11) 住宅改修	1. あり	2. なし	3. 不明
(5) 居宅療養管理指導※	1. あり	2. なし	3. 不明	(12) 夜間対応型訪問介護	1. あり	2. なし	3. 不明
(6) 通所介護※	1. あり	2. なし	3. 不明	(13) 認知対応型通所介護※	1. あり	2. なし	3. 不明
(7) 通所リハビリテーション※	1. あり	2. なし	3. 不明				

問20【問19で「(11)住宅改修」が導入されていると、お答え頂いた方にお伺いします。】住宅改修にあなたはどのように関わっていますか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| 1. あなたやあなたの事業所が住宅改修を実施した | 2. あなたやあなたの事業所は、住宅改修に関わっていない |
|--------------------------|------------------------------|

(4) ケースの介護環境・住環境について（初めて計画書を作成した時点）

以下については、各設問の選択肢の中から当てはまるものを選び○をつけてください。またカッコには数字を記入してください。

問21 同居・独居	1. 同居者あり	2. 同居者なし(ひとり暮らし)				
問22 介護者(福祉用具を使用する方) (いくつでも○)	1. 配偶者	2. 子	3. 子の配偶者			
	4. その他の親族	5. ヘルパー等	6. 介護者無し			
問23 障害日常生活自立度	1. ランクJ	2. ランクA	3. ランクB	4. ランクC		
問24 認知症の日常生活自立度	1. なし	2. I	3. II	4. III	5. IV	6. M
問25 麻痺	1. なし	2. 左上肢	3. 右上肢	4. 左下肢	5. 右下肢	6. その他
問26 拘縮	1. なし	2. 肩関節	3. 股関節	4. 膝関節	5. その他	
問27 住環境の状況	1. 戸建	2. 集合住宅 ()階 エレベーターの有無 (有・無)				

問28 ケースについて、あなたが福祉用具を選定する以前から、現在も利用している福祉用具はありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|----------|
| 1. 介護保険給付対象福祉用具(貸与)を利用していた | →(種目名:) |
| 2. 介護保険給付対象福祉用具(販売)を利用していた | →(種目名:) |
| 3. 利用者が自分で購入した福祉用具を利用していた | →(種目名:) |
| 4. 福祉用具は利用していなかった | |
| 5. その他 | |

Ⅲ. ケースへの支援プロセスについてお伺いします。

(1) 福祉用具の選定(福祉用具サービス計画書の作成)について

問29 ケースについて、福祉用具の選定や福祉用具サービス計画書作成に必要な情報はどのような方法で収集しましたか。介護支援専門員からの情報と、利用者からの情報についてそれぞれお答えください。一般的な状況ではなく、ケースの状況に限ってお答えください。

(1) 介護支援専門員から得た情報(いくつでも○)	1. ケアプランの複写	2. アセスメントシート等の複写	3. 電話、口頭等での聞き取り	4. サービス担当者会議	5. その他
(2) 利用者から得た情報(いくつでも○)	1. 利用者への聞き取り	2. 家族への聞き取り	3. 利用者宅の住環境の調査	4. その他	

問30 ケースについて、利用者・家族への聞き取りや、利用者宅の調査等を行う際に、アセスメントシート等の専用書式を使用しましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。一般的な状況ではなく、ケースの状況に限ってお答えください。

- | |
|--|
| 1. ふくせん様式の基本情報(左側)をアセスメントシートとして使用している |
| 2. ふくせん様式「基本情報」とは別に事業所で定めた専用の書式を使用している |
| 3. 書式は定めず、自由書式で記録を行っている |
| 4. その他 |

問31 あなたは、ケースのサービス担当者会議に出席しましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

- | | | | |
|---------|-----------------------------|-------------------|--------|
| 1. 出席した | 2. 参加要請があったが都合が合わず、出席できなかった | 3. 参加要請が無く出席しなかった | 4. その他 |
|---------|-----------------------------|-------------------|--------|

問32 【問31で、1を選択された方にお伺いします。】ケースのサービス担当者会議において、福祉用具サービス計画書の原案を配布し、内容の説明を行いましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. サービス計画書を配布し、内容を説明した	2. サービス計画書を配布したが、内容の説明は行わなかった	3. サービス計画書を配布せず、口頭でサービス内容を説明した	4. その他
------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--------

問33 ケースについて、ケアプラン(原案・確定版のいずれか)を最初に受領したのはいつですか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. サービス担当者会議の前に、ファックス等で受領した	2. サービス担当者会議の場で受領した	3. サービス担当者会議後に、ファックス等で受領した	4. ケアプランを受領していない	5. その他
-----------------------------	---------------------	----------------------------	------------------	--------

問34 福祉用具サービス計画書をケースに最初に交付した時期は、いつですか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. 福祉用具の納品前に作成・交付した	2. 福祉用具の納品と同時に作成・交付した	3. その他
---------------------	-----------------------	--------

問35 あなたが交付した福祉用具サービス計画書の様式はどのようなものですか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. ふくせん様式【左右 A3】をそのまま使用	
2. ふくせん様式【右側(利用計画)のみ】をそのまま使用	
3. ふくせん様式【左右 A3】から一部変更して使用→	追加した項目:() 削除した項目:()
4. ふくせん様式【右側(利用計画)のみ】から一部変更して使用→	追加した項目:() 削除した項目:()
5. 事業所の独自様式を使用 → (具体的な名称等:)	

問36 あなたは、ケースの福祉用具サービス計画書をどのようなツールで作成しましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. 手書きで作成	2. ワードやエクセルで作成
3. 専用ソフト(文例登録・参照機能あり)で作成	4. 専用ソフト(文例登録・参照機能なし)で作成
※3, 4をお選びの方は、ソフトウェアの開発/販売事業者名をご記入ください→()	
5. その他()	

問37 ケースの福祉用具サービス計画書を以下の関係者に渡しましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 介護支援専門員	2. 他の在宅サービス事業者	3. その他()
------------	----------------	-----------

問38 ケースの福祉用具の選定について、事前に介護支援専門員から商品名の指定はどの程度ありましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. 種目のみ指定があった	2. 商品名の指定があった	3. 種目・商品名の指定が無かった	4. その他
---------------	---------------	-------------------	--------

問39 ケースの福祉用具の選定について、理学療法士(PT)・作業療法士(OT)から情報提供や助言等を受ける場面はありましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 退院時カンファレンス等で病院のPT・OTから助言を受けた	2. サービス担当者会議においてPT・OTから助言を受けた	3. 地域ケア会議等でPT・OTから助言を受けた	4. 同じ法人の別事業所のPT・OTから助言を受けた	5. PT・OTからの助言は受けていない	6. その他
---------------------------------	-------------------------------	--------------------------	----------------------------	----------------------	--------

問40 あなたがケースについて、選定・導入した福祉用具の種目別の導入状況とアイテム数について教えてください。

福祉用具貸与の種目	導入有	導入無	福祉用具貸与の種目	導入有	導入無
(1)車いす	1. 有()点	2. 無	(8)スロープ	1. 有()点	2. 無
(2)車いす付属品	1. 有()点	2. 無	(9)歩行器	1. 有()点	2. 無
(3)特殊寝台	1. 有()点	2. 無	(10)歩行補助つえ	1. 有()点	2. 無
(4)特殊寝台付属品	1. 有()点	2. 無	(11)徘徊感知機器	1. 有()点	2. 無
(5)床ずれ防止用具	1. 有()点	2. 無	(12)移動用リフト	1. 有()点	2. 無
(6)体位変換機	1. 有()点	2. 無	(13)自動排泄処理装置	1. 有()点	2. 無
(7)手すり	1. 有()点	2. 無			
福祉用具販売の種目	導入有	導入無	その他の福祉用具	導入有	導入無
(1) 腰掛便座	1. 有()点	2. 無	()	1. 有()点	2. 無
(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品	1. 有()点	2. 無	()	1. 有()点	2. 無
(3) 入浴補助用具	1. 有()点	2. 無	()	1. 有()点	2. 無
(4) 簡易浴槽	1. 有()点	2. 無	()	1. 有()点	2. 無
(5) 移動用リフトのつり具	1. 有()点	2. 無	()	1. 有()点	2. 無

問41 福祉用具の選定・導入プロセスにおいては、ケアプラン受領とサービス計画作成などが前後することが、しばしばあると思います。ケースにおいては、以下のプロセスはどのような順番で行いましたか。実際に行った順番に数字を記載してください。実施されていない場合には、回答欄に×を記入ください。複数の業務プロセスが同時に行われた場合には同じ番号を記載してください。

業務プロセス	例	回答	業務プロセス	例	回答
A 介護支援専門員からの相談	1		E サービス担当者会議への出席	2	
B ケアプランの受領	2		F 福祉用具の納品	4	
C 利用者宅の訪問によるアセスメント	2		G サービス計画書の交付・印鑑受領	4	
D 福祉用具サービス計画書の作成	3				

問42 ケースについて、納品後10日以内のモニタリングをどのように実施しましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. 利用者宅を2回以上訪問した	2. 利用者宅を1度訪問した	3. 訪問せず、電話で実施した	4. 実施していない	5. その他
------------------	----------------	-----------------	------------	--------

(2) 定期的なモニタリングについて

問43 ケースについて、訪問による定期的なモニタリングをどの程度実施しましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. 1回	2. 2回	3. 3回以上	4. 訪問せず電話で確認した
-------	-------	---------	----------------

問44 ケースのモニタリング記録を行う際にどのような様式を使用しましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。

1. ふくせんが開発した「モニタリングシート」(ふくせん様式)をそのまま使用	
2. ふくせんが開発した「モニタリングシート」を一部変更して使用→	追加した項目:() 削除した項目:()
3. 独自の様式を使用 → (具体的な名称等:)	

問45 ケースのモニタリングを行った結果、以下の項目に関する状況はいかがでしたか。当てはまるものを一つ選び、○をつけてください。定期的なモニタリングを既に複数回実施されている場合には、初回のモニタリング時の結果を元にお答えください。

(1) 身体状況の変化	1. なし	2. 改善	3. 悪化		
(2) 生活状況の変化	1. なし	2. 改善	3. 悪化		
(3) 気持ちの変化	1. なし	2. あり			
(4) 家族の状況変化	1. なし	2. 改善	3. 悪化		
(5) 使いにくさ・使用中に困ったこと	1. なし	2. 一部あり	3. あり		
(6) 利用者・家族の要望	1. 満足	2. どちらともいえない	3. 不満足		
(7) 目標達成度	1. 達成	2. 一部達成	3. 未達成		
(8) 今後の方針	1. 再説明	2. 再アセスメント	3. 調整	4. 修理交換	5. 変更提案

問46 ケースのモニタリング記録は、介護支援専門員等にどのような方法で共有しましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 介護支援専門員に手渡し・フ ァックス等で送付した	2. サービス担当者会議にて配布 し、報告を行った	3. 介護支援専門員へ口頭で報告 し、書面は渡していない	4. その他
--------------------------------	------------------------------	---------------------------------	--------

(3) モニタリング後の計画の見直しについて

問47 モニタリングの結果、ケースについて、福祉用具の変更や追加を行いましたか。当てはまるものを一つ選び、番号に○をつけてください。定期的なモニタリングを複数回実施されている場合には、初回のモニタリング時の結果を元にお答えください。

1. 用具の見直しは行っていない	2. 用具の見直しを行った	3. その他
------------------	---------------	--------

IV. 福祉用具サービス計画等に関する自由意見

問48 あなたが福祉用具サービス計画書の作成等の普段の業務の中でお感じになられている問題点などについて、ケースに限らず、ご自由にお書きください。

以上で、設問は終わりです。お忙しい中、ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
同封の返信用封筒(長3サイズ)に入れ、10月1日(火)までにご投函くださいませ。